

阪南大学  
産業経済研究所年報

第 44 号

2016年 1 月

阪南大学産業経済研究所

# 目 次

はじめに ..... 青木 郁夫 (3)

研究活動総括 ..... (5)

## 助成研究報告

### < 終了報告 >

非常事態によるブランド価値の崩壊とその復権に関わる研究 ..... 平山 弘 (6)

スポーツにおける公正・正義と哲学的人間学 ..... 藤井 政則 [他] (8)

スキー操作技術における言語表現に関する研究 ..... 桜田 照雄 (11)

現代サッカー戦術史の研究・・・2010年前後の

FC バルセロナとスペイン代表の「インナーゾーン＝

ビルドアップ」スタイルへの質的发展 ..... 須佐徹太郎 (13)

CSR パフォーマンスの規定要因に関する

テキストマイニング活用の研究 ..... 前田 利之 (15)

イギリス公開図書館史の再検討 ..... 藤野 寛之 (17)

世界銀行の査閲 (インスペクション) パネルと

コンストラクティヴィズム (構成主義) ..... 段 家誠 (19)

### < 中間報告 >

アパレル企業の最新ビジネスモデルに関する研究 ..... 大村 邦年 (21)

製から販へのパワー・シフトの進展に関する先進国間比較 ..... 仲上 哲 [他] (23)

## 叢書紹介

『アメリカ水運史の展開と環境保全の成立

—「運河の時代」からニューディール期の連邦治水法まで— ..... 伊澤 正興 (26)

## 翻訳叢書紹介

『ジョン・ロジャーズ・コモンス制度経済学 上

—政治経済学におけるその位置— ..... 中原 隆幸 (28)

## 国外研究報告

Policy and Practice in Relation to Second and

Foreign Language Acquisition in the EU: Possibilities

for Japanese Language Education ..... Martin Parsons (30)

衛星画像を用いた3次元地形図の作成と地物の判読に関する研究 ..... 北川 悦司 (32)

韓国の地方都市における観光マーケティングの

現状と課題に関する研究 ..... 大谷新太郎 (33)

## 国内研究報告

高成長下のカンボジアにおける農村の社会経済的变化 ..... 矢倉研二郎 (35)

## 国外研修報告

イタリアファッション産業の生産システムと

高等教育機関に関する研究 ..... 大村 邦年 (37)

## 研究フォーラム記録

第43回 ドキュメンタリーの役割—マスメディアの社会的責任 ..... 渡辺 考 (40)

## 外国研究者短期招聘報告

日中大学間ダブル・ディグリープログラムの

ディプロマポリシーについての比較研究 ..... 洪 詩鴻 (42)

日米間における環太平洋の平和運動に関する研究 ..... 守屋 友江 (44)

ヨーロッパ金融危機と経済理論の変容についての共同研究 ..... 中原 隆幸 (45)

役割給の論理と実際：日本賃金体系変化の経験と示唆点 ..... 李 炳夏 (47)

レギュレーション理論とコンヴァンション理論の協働可能性 ..... 西 洋 (48)

## 国際共同研究報告

チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センターとの

国際共同研究について ..... 関 智宏 (50)

科学研究費補助金採択一覧 ..... (52)

生涯学習記録 ..... (53)

研究記録 ..... (55)

## ◇はじめに

# 科学的不正（研究不正）と研究者の倫理

産業経済研究所

所 長 青 木 郁 夫

2014年、日本の科学界は「STAP 細胞」問題（事件と言うほうが適当だろう）に揺れた。まったくの門外漢であるが、遺伝子の発現がコントロールされ分化した動物の体細胞が、物理的刺激によって多能性細胞（特定の機能を持つさまざまな細胞に分化しうる能力を有する細胞）になるという STAP 細胞についての発表は我が耳を疑うほどの驚愕の報告であった。なぜなら、学生時代に哲学研究会に属する理学部の学生から、例えばニンジンの一細胞からニンジン全体が分化し成長するような植物細胞と、（プラナリアなどの例外はあるが、だからといってこの定義を全否定することにはならないと思う）遺伝子の発現がコントロールされているため人体の一体細胞から人体全体への細胞の分化と成長が不可能な動物細胞の違いについて明解なことばで聞かされていたからである。高校時代に遺伝学あるいは生化学に興味を持ち、それなりの研究書も読んでいたので、彼の解説は十分に納得できるものであった（こんな書き方でよかったかな。S 君）。iPS 細胞は遺伝子レベルでの操作による体細胞の多分化能力の獲得であるから、生化学的にはともかく、論理的（いや理屈のうえでは）にはありうると了解しうるが、STAP 細胞については論理的に全く了解しえなかった。（40年前の耳学問で、その後の生物学等の発達を踏まえないままで）率直的にいって、あり得ないであろうと思っていた。その後の顛末もよく分からない。遺伝子レベルでの検証が早くからなされていたにもかかわらず、STAP 細胞とされたものは ES 細胞であったということが容易に確定されなかった。この間の理化学研究所の対応も、STAP 細胞問題の中心人物の博士号をめぐる早稲田大学の対応も、わたしには科学界の理解と納得を得られるものではないであろうと思われる。さまざまなレベルでの科学的不正と研究者としての倫理に欠けることがこの問題にはある。ES 細胞の混在が STAP 細胞という誤った存在を結果したというだけで、またそれを研究論文とする過程で不正行為などの問題があったとするだけでは、この問題は終わらない。作製方法も含め STAP 細胞の存在を主張し続ける人物たちがこの問題の中心にいたのであり、そうした人物の STAP 細胞を実験する場で何故に ES 細胞が混在したのかが全く明かにされていないからである。上山隆大氏は「科学的不正と私益」（『図書』2015年4月、pp.12-16、岩波書店）でこの問題を扱い、研究資金及び研究組織マネジメントのあり方、そして科学的不正を監督する公的組織のあり方に論及している。そこで提起されていることがらには考えるべきことが多いが、「STAP 細胞の小保方問題がやっ

と終わった」とする書き出しの認識には同意できない。

STAP 細胞問題を機に、『現代思想』（2014年8月号、青土社）も「科学者——科学技術のポリティカルエコノミー」を特集し、STAP 細胞事件を超えて、科学者が置かれている社会的環境条件の変化や、科学技術と経済社会との関係性などについて多様な問題提起を行っている。科学研究に携わる者として一読し、考えるべきことが多い。そこでも、科学者としての倫理（行動）が、当然のこととして、問われている。Profession である科学研究者は、自律的に、その倫理的行動規範をつくり、それを遵守し、それから逸脱した行為・行動を是正することを、社会から期待されている（例えば、A Dictionary of Sociology, ed. by Gordon Marshall, Oxford University Press, また、東日本大震災の年に亡くなったわたしの友人であった時井聡『専門職論再考——保健医療観の自律性の変容と保健医療専門職の自律性の変質』淑徳大学社会学部研究叢書、2002年）。Profession = 専門職についての社会学的定義は、そのことを含んでいる。もちろん、だからといって、そのことが現実のものというわけではない。それぞれの学会レベルにおいても、日本学術会議レベルにおいても（声明「科学者の行動規範」、学術会議における「経済学分野の参照基準」をめぐる議論についても言及したいところではあるが、論点が拡散してしまうのでここでは差し控えることにする）そういった取り組みはなされている。しかしながら、もはや事態は科学研究者の自律性に委ねられない状況にまで立ち至っているのであろうか。先に触れた上山隆大氏が問題とした「科学的不正を監督する公的組織」が立ち上がる前に、文部科学省から「研究倫理教育」の促進に関する指示が出され、各研究機関はこれに取り組むことを求められている。一般的には、「研究倫理教育」を行い、Profession としての科学研究者の自覚を高め、自律的に、その倫理的行動規範を遵守することを促していくことは必要である。とはいえ、Profession についての社会学的定義が官僚制や官僚主義と対照的になされているように、「研究倫理教育」が権力的、権威的な統制や支配につながっていくことは避けなければならない。何故なら、それが科学研究者を萎縮させ、場合によっては、容易にある目的のために彼／彼女らを動員することを可能にし、研究活動の自由や自律性を拘束することにつながらないともいえないからである。

## ◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4～5割を占める科学研究費助成事業（科研費）の獲得をめざした取り組みを行なってまいりました。平成26年度は、新規で基盤研究C 9件、若手研究B 1件の合計10件が採択され、継続課題との合計採択件数は17件、採択金額は22,958,000円となりました。

外部資金の獲得と並行して、学内研究助成制度の充実にも力を注いでおります。学内の特色ある研究を促進する助成研究においては、新規・継続を合わせて9件550万円を交付しました。助成研究では、終了した課題に対する成果報告を義務づけており、様々な学会誌や阪南大学学会が刊行する『阪南論集』において、学術論文等として成果発表がなされています。

阪南大学叢書の刊行助成も、特色のある学内研究助成制度のひとつです。この制度は、例年4枠を限度として、大学と出版社とが特別購入契約を通じて研究者への間接助成を行う制度です。平成26年度は、叢書と翻訳叢書の各1件、計2件を採択し、それぞれが年度末に刊行されました。

国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度も毎年利用されています。平成26年度は国外研究員3名と国内研究員1名、国外研修員1名が派遣され、一方で外国研究者短期招聘制度による招聘研究者も5名と、研究の交流を通じて、専攻分野研究の更なる深化に貢献しています。

その他、産業経済研究所では、研究フォーラム（専門性の高いテーマで異分野・学際間の研究交流を促進）や学会の学内開催援助等を実施して、研究活動の活性化を図っています。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も、積極的に推進してまいりました。

日本学術振興会との共催事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」は8年連続で採択されており、平成26年度は小中学生を対象にして「自分の香りと出会う講座」を開講しました。この事業は科研費に基づく成果を児童生徒に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。

その他、阪神奈大学・機関が行うリレー講座である「公開講座フェスタ」、大学コンソーシアム大阪等との共催で夏休みに実施される中学生対象の「大阪中学生サマー・セミナー」、本学の授業時間を利用して、外部の講師が講演を行う「公開講演会」、さらに、研究成果報告を兼ねた「公開講座（スプリングセミナー）」を2講座開催し、多くの方に受講していただきました。

今後とも、産業経済研究所・研究部事業の進展により、社会貢献を進めてまいります。

## ◇助成研究報告

### <終了報告>

# 非常事態によるブランド価値の崩壊とその復権に関わる研究

流通学部 教授 平山 弘

## 1. 研究の背景

これまで、平山は2009年度から「ブランド価値の崩壊に関わる研究」(2009～2011年度科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号21530450)において、ブランド価値の観点からアプローチしており、企業へのインタビュー調査を含めた事例研究から見出されるブランド価値の崩壊に至るプロセスを解き明かし、理論面からもブランドを巡る3つの衰退要因を提示してきた。ここでは、そうした企業が情報伝達上の問題や課題を軽視し、最重要事項として取り扱わずに、スルーしてきたことで、自社のブランド・イメージを崩壊させ、結果としてのそのブランド価値やその企業の存立基盤そのものを崩壊へと導く負の循環構造を明示化した。

続く2012年度から2014年度に至る本助成研究においては、東日本大震災における大地震や大津波、原子力災害等により文字通りすべてが一瞬のうちに壊滅的な打撃を受け、多くの方々が亡くなり、行方不明となった、この自然災害に衝撃を受けたものの一人として、また1995年1月の阪神淡路大震災で被災し、神戸市東灘区で生き残ったものの一人として、立ち向かわなければならない研究であった。

筆者はこの年の2011年2月から3月にかけて、さる事情から流通学部森田憲導学部長(当時)に許可を得て、イタリアに短期私費留学をしていた時期でもあり、日本の東日本で起こった大震災をイタリアのテレビ局も津波や原子力発電所の危機的状況をトピック的に同じ映像を繰り返し伝えたのであるが、詳細な情報もほと

んどなく、「日本はこのままどうになってしまうのか?」と非常に不安に駆られたのである\*。

帰国後は、ブランド論の一研究者として、特に、その地域の産業やブランドの存立を考えた場合に、そうしたものが損壊、回復不能、消滅にまで陥った際に、どのような新たなブランド価値の創造ができるのか、あるいはできないのか、またそのブランド復権に向けての「ブランド価値基盤の転換」において、失ったものは何か、逆に来たものは何かを明らかにし、そこに至るプロセスを紐解くことに研究の主力がシフトしていくことになったのである。

しかしながら、国内外を問わず、ブランド価値の崩壊およびその復権に関わる研究に加え、さらにはブランドを負債としての観点並びに資産と負債という複眼的な観点からの研究はほとんどおこなわれていない現状が存在しており、本研究はこうしたことを問題意識として取り組んできたのである。

以下に、3年間の助成研究の終了報告についての概要を示すことにする。

## 2. 研究目的

本研究の目的は東北ブランドの復権に向けた「ブランド価値イノベーションの枠組」を、マーケティング・統率・組織論・リスクマネジメントの立場から創り上げることにある。本研究では非常事態によるブランド基盤の転換に着目し、「ブランド価値」「組織特性」を軸にした「ブランド強度」という概念を構築するために必要な民間部門および公共部門へのインタビュー調

査を実施することによって見出される発見事項の整理・分析を行い、そうした組織および地域のブランド復権に向けての新たなブランド価値とその創造プロセスを提示することになる。学問的にもあらゆる関連する社会科学系分野の学問を取り込み、有機的にそれらが連携することで成立する新たな「ブランド学」を世に問うことを目指す。

### 3. 研究計画の枠組み

基本的にこの3年間の研究計画の枠組みは次のとおりである。

調査方法1 (1) インタビュー調査→(2) 新たな発見事項可視化→(3) 分析枠組みの精緻化  
調査方法2 (1) 新たな二次資料→(2) 学会での報告→(3) さまざまな課題を整理・統合  
調査方法3 (1) 被災地調査→(2) 現地での状況を直接確認→(3) 現場で問題の本質を考える

⇒ブランド価値の提示・枠組み創造

### 4. 研究成果

本研究における貢献としては、これまでブランドを資産の観点から捉え評価する研究の指向性から、その対極にある負債の観点からもアプローチすることで見出される、ブランド価値を複合的に考えることでもたらされる「ブランド価値研究の深化と新たなブランド学の提示」がその成果として強調できるということになる。

#### 【学会報告】

- (1) 日本流通学会 平成24年(2012年)11月13日  
平山弘(2012)「非常事態によるブランド価値基盤の転換に関わる研究」『日本流通学会第26回全国大会』名城大学, 愛知県名古屋市。
- (2) 日本防衛学会 平成25年(2013年)11月30日  
平山弘(2013)「自衛隊におけるブランド価値基盤の転換について」『日本防衛学会(JSDS)平成25年度(秋季)研究大会』防衛大学校, 神奈川県横須賀市。

- (3) 日本災害復興学会 平成26年(2014年)10月25日

平山弘(2014)「非常事態に関わる用語の研究」『日本災害復興学会2014長岡大会/日本災害情報学会第16回研究発表大会』アオーレ長岡, 新潟県長岡市。

- (4) 日本地理学会 平成27年(2015年)3月28日

平山弘(2015)「非常事態におけるブランド価値基盤の転換に関わる研究」『日本地理学会2015年春季学術大会』日本大学文理学部, 東京都世田谷区。

#### 【研究論文】

- (1) 平山弘(2013)「非常事態に関わる用語の研究」『阪南論集社会科学編』第49巻第1号。
- (2) 平山弘(2015)「非常事態によるブランド価値基盤の転換に関わる研究」『阪南論集社会科学編』第50巻第2号。

#### 【研究図書】

- (1) 平山弘(2012)「地域資源ブランドの価値創造と崩壊から見えてくるもの」田中道雄・白石善章・濱田恵三編『地域ブランド論』同文館出版。

#### 【講演】

- (1) 『ハルカス百貨店大学』平成26年4月15日  
平山弘(2014)「第1回 百貨店の現状と課題」『阪南大学・近鉄百貨店提供講座』あべのハルカス23階 ワークアカデミー。
- (2) 『ハルカス百貨店大学』平成26年4月29日  
平山弘(2014)「第2回 新たな価値提示による面レベルでの競争戦略」『阪南大学・近鉄百貨店提供講座』あべのハルカス23階 ワークアカデミー。
- (3) 『はびきの市民大学講座』平成26年8月2日  
平山弘(2014)「コカ・コーラのひみつ～Yes Coke Yes!」羽曳野市立生活文化情報センター(LICはびきの)。

#### 【寄稿】

- (1) 平山弘(2012)「日本人として生まれてきたということ」『平成二十四年度教育研究



全国大会発表資料』日本教師会。

- (2) 平山弘 (2013) 「理想と現実の狭間で生きる—真実を見る眼を育てる—」『平成二十五年度教育研究全国大会発表資料』日本教師会。

## 5. 研究成果報告に向けて

これまでの研究成果を踏まえて、今後研究図書(単著)での出版に向けて、準備を進めていく予定である。

### 【研究図書もくじ案】

#### 【理論編】

- 序章 問題の所在  
第1章 ブランド価値崩壊に至る過程  
第2章 非常事態に関わる用語  
第3章 ブランド価値基盤の転換

#### 【実証的考察編】

- 第4章 企業におけるブランド価値基盤の転換  
第5章 学校組織における情報価値の重要性  
第6章 自衛隊におけるブランド価値基盤の転換

#### 【新たなブランド論構築】

- 第7章 非常事態によるブランド価値基盤の転換を見据えて

第8章 新たなブランド学の構築に向けて

第9章 本書のまとめと課題

【謝辞】本研究を終了するにあたり、これまでインタビュー調査を快く引き受けくださった関係のみなさま、また本学研究助成課のみなさま、本研究に関わる関係のすべてのみなさまに厚く御礼申し上げる次第である。

\*平山弘 (2011) 「イタリア短期私費留学から見えるもの—見えざる価値とは何か—」『平成二十三年度教育研究全国大会代替論集』日本教師会, 14ページより以下に引用させていただく。「今回の大震災の映像がイタリアのテレビニュースに流れ、津波が港や街を襲うシーンや東京電力福島第一原子力発電所が水素爆発を起こした際の映像を見たとき、私は涙が出て止まりませんでした。イタリア国民の人たちにとっても自分のことのように、かなりのショックな影響を与えたということは、彼らとの対話からも窺えました。私がよく通ったピザ屋さんやさまざまなお店でもすぐに声をかけてくれ、「日本は大丈夫か?日本人を助けたい!津波は怖い!原子力発電所のあの爆発するシーンは本当にこの世のものとは思えない恐ろしさにあふれていた!自分も何かしたいから何でも言ってくれ!」といった言葉をいただきました」。

## スポーツにおける公正・正義と哲学的人間学

経営情報学部 准教授 藤井政則  
経営情報学部 教授 牧野廣義

社会を反映させる鏡のごとく、スポーツは社会的現象として多くの問題をプレイの場において、組織問題として、エリート・アカデミーのような選手の育成システムを含めてのスポーツの体制と構造において、さらにスポーツ政策に対する国家からの政治的影響のように、さまざま且つ複雑に生じさせている。少なくともそこ

には正義論に関わる論議が不足しており、本助成研究はスポーツ哲学と倫理学から哲学的人間学という視点を踏まえて研究を続けてきた。その成果のひとつとしてフォルカー・シュールマン Volker Schürmann 氏のドイツ哲学雑誌に掲載された論文「人権の尺度としての尊厳—一位相論の提起—」(阪南論集人文・自然科学編第50

巻第2号(2015年3月)を共著として翻訳した。

### [藤井]

スポーツは国民の権利であり、自由な個人が平等な条件の下で参加するなかで、公正・正義を実現する競技の世界であり、もちろんそこには人間の尊厳および相互承認を前提とする世界がある。まさに「歴史的・実践的な合意」(牧野広義『人間的価値と正義』文理閣、2013年、259ページ)された世界と言える。本研究はこのことの重要性を顧みる端緒とも言える。

2010年にJ・ロールズの改訂版『正義論』(川本隆史他訳)が日本で紹介され、ほぼ同時期にM・サンデルがメディアで「正義論」を展開し、日本に正義論ブームを起こした。サンデルはその後、更にスポーツ版「正義論」(究極の選択:オリンピック——正義と不正義を分けるもの——)を日本で示して見せ、スポーツ界にも正義論ブームが、と思わせたが、結果的にそうとはならなかった。スポーツにとって「公正としての正義」におけるフェアネスは、競技性とともに関わる重要な論議の機会を逸した感がある。他方において、教育分野で正義論が論議されつつあり、正義の原理として公権力のあり方や不平等の問題としてその私的領域への関わり方に触れられている(宮寺晃夫『教育の正義論』勁草書房、2014年)。

ドイツの哲学およびスポーツ哲学研究者であり、ドイツスポーツ大学のシュールマン教授を阪南大学に招聘し研究交流をするなかで(シュールマン教授の阪南大学での講演「ヘルムート・プレスナーの人間学とスポーツ哲学」(阪南大学学会編『阪南論集 人文・自然科学編』第48巻第2号、これに対して牧野先生とともにドイツスポーツ大学での藤井の講演「Ein Unterströmung in der japanischen Sporttheorie」を行った)、哲学的人間学からスポーツへの研究方法が示され、また、フェアネスは尊厳を人格性という人間の権利の基準とする理解に結びつけて考えることの重要性が示さ

れた。その上で共同の義務としてフェアネスの要求を捉える彼の主張は、ハンス・レンク Hans Lenk の考えにも通じるところがある(ところで、ここで示された内容として、日本での論議で決して捉えることができなかったレンクとグルーペ Grupe, O. およびクロコフ Krockow, C.G. の理論的違いが、プレスナー受容にも窺えるとする指摘は重要であろう)。現在、ロールズの正義論を抜きにしてフェアネスを語るができないドイツ語圏のスポーツ理論に在って、傾向の一つとして分配論としてのフェアネスがあると言えるのかも知れないが、このことは人間の「普遍的価値の歴史的社会的な『合意』に基づいたスポーツの在り方を実現する」(藤井政則「スポーツの正義を考える」共著『経済・環境・スポーツの正義を考える』文理閣、2014年、203ページ)ことと繋がりもする。つまり共同の義務としての合意である。レンクは「人間が正義の構造と相互的な利益に向けられた社会的協労の共通の構造において、自由を一般的な方向に制限をかける」ロールズを捉え、「能力社会および競争社会、競技社会 Wettbewerbsgesellschaft において」重要なのは、「それは競争のルールに対してのルール理念についての性質である」(Wettkampf-Fairness, assoziative Moral und strukturelle Dilemma-Situation. In: Pawlenka (Hrsg.); Sportethik.2004.122)とする。レンクはフェアネスを形式的そして非形式的に区別し、ルールをその装置として持ち出すことになる。

少なくともレンクの理論的展開を検証するには、また他方においてスポーツの正義論を深める上で重要かつ前提にしなければならないことは、スポーツのルールと法との違いを明確にすることを要求する(阪南論集に投稿予定)。このことは言うまでもなくM・サンデルに欠けていた視点でもある。

### [牧野]

スポーツ哲学と哲学的人間学を考える上で、ヘーゲルを中心に研究を行った。

第一に、ヘーゲル論理学における「主体」や「自由」の問題を考えた。日本ヘーゲル学会の第16大会（2012年12月22日、関東学院大学）で「ヘーゲル大論理学の意味について」というシンポジウムが行われたが、私はここで「ヘーゲル論理学における矛盾、主体、自由」という報告を行った。

ドイツ・スポーツ大学のフォルカー・シュールマン教授が、2012年9月28日の阪南大学「研究フォーラム」で「H. プレスナーの哲学的人間学とスポーツ哲学」という講演をされ、藤井先生が司会および翻訳を担当された。私はここでヘーゲル哲学および人間の尊厳にかかわる問題について、討論に参加した。

2013年3月22日にドイツ・スポーツ大学、教育学・哲学研究所でのシュールマン教授主催の研究会に藤井先生とともに参加した。私はここで“Subjekt, Widerspruch und Freiheit in Hegels Logik”（ヘーゲル論理学における主体・矛盾・自由）という講演を行った。この講演では、「主体」を自己への関係と他者への関係を統一したものにとらえ、主体と客体との関係で発展する主体の論理を明らかにし、また他者の中にあつて自己同一を保持するという「自由」の論理を明らかにした。そしてこのドイツ語論文を『阪南論集 人文・自然科学編』第49巻第1号（2013年10月）に発表した。

このドイツ語論文を完成させる過程で、ドイツ・ルール大学、ヘーゲル・アルヒーフ共同研究員のアンネッテ・ゼル氏と研究交流を行った。2013年9月にはヘーゲル・アルヒーフを訪問して、アンネッテ・ゼル氏と上記の拙論について討論を行い、またゼル氏からヘーゲルにおける生命の論理や哲学的人間学についての意見を聞

いた。

第二に、「人間の尊厳」についての研究を行った。2013年9月にドイツ・スポーツ大学を藤井先生とともに訪問して、シュールマン氏の論文“Würde als Maß der Menschenrechte”（人権の尺度としての尊厳）について、討論を行った。シュールマン氏は、ドイツでの「人間の尊厳」をめぐる議論を踏まえて、「人間の尊厳」は多様な人権が成立する規準となる「尺度」であると主張している。そして人権は道徳的権利から法的権利に転化したものではなく、人権を獲得する歴史的なたたかひの成果であることを強調する。この点では、日本国憲法が人権を「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」(fruits of the age-old struggle of man to be free)とうたっていることに通じる。シュールマン氏の論文は、藤井先生との共訳で『阪南論集 人文・自然科学編』第50巻第2号（2015年3月）に発表した。

第三に、「ヘーゲルとスポーツ哲学」についての研究を行った。近年、スポーツ哲学の分野でヘーゲル哲学とスポーツ論に関する論文が発表されている。私はこれらの論文を批判的に検討して、ヘーゲルのスポーツ論を論じた。ヘーゲルは、古代ギリシアのオリンピアなどの祭典を論じ、そこでは民族的な特殊性が消滅して、競技者の「身体的個別性」において「人間の榮譽」が現れると言う。競技においては、実際の労働や戦いとは異なる真剣さがあり、人間は「身体性の鍛錬」によって身体を「精神の器官」とし、人間の自己実現と相互承認が行われるとされる。ここには、現代のスポーツを論じる視点も含まれている。この研究成果は2015年度の『阪南大学論集』に論文として発表する予定である。

# スキー操作技術における言語表現に関する研究

流通学部 教 授 桜 田 照 雄

## 1. ファシリティ・マネジメントからエリア・マネジメントへ

先に私は、観光資源の一つとしてスキー場を位置づけ、スキー場経営に必要な経営管理手法を考察した（「スキー場経営の新たなトレンドにそなえて」『阪南論集』50巻2号, 2014年）。その際、私の表象にあったのはファシリティ・マネジメントという収益不動産管理手法のスキー場経営への応用であった。ここでいうファシリティ・マネジメントとは「企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動」（日本ファシリティマネジメント協会による定義）を指している。

一般に、業務に用いられる不動産（収益不動産）の評価手法には、①コスト・アプローチ（原価法：いくら資金がすでに投下されているかを評価基準とする）、②マーケット・アプローチ（取引事例比較法：類似物件の取引価格を評価基準とする）、③インカム・アプローチ（収益還元法：施設の利用からえられる収益を評価基準とする）がある。国内スキー場の場合、破綻処理のM&Aがほとんどなのでマーケット・アプローチは採用されない。1990年代にはいつて、スキー人口（索道利用者）のはげしい落ち込み直面するなか、スキー場経営の経営管理は、コスト・アプローチとインカム・アプローチをベースに行われている。

スキー場経営は、自然的条件と社会経済的条件との二つの立地条件に左右される。自然的条件、とりわけ雪質は、滑走日数・営業日数・売上高を通じてスキー場の経営に直結する。スキー場経営には年間120日以上滑走日数が必要とされており、とくに年末・年始の誘客がそ

のシーズンの経営成績を左右することから、スノーマシン（人工降雪機）が、1980年代以降、各地のスキー場に導入されていく。自然的な立地条件には、このほか、地形・標高差・滑走斜面状況などの因子が含まれる。

いま一つの立地条件である社会経済的条件では、スキー場へのアクセス（積雪山間部への交通利便性）が主たる条件となる。このことは、スキー場群による観光圏化が進行した新潟・長野県と、そうした観光圏が形成されなかった青森・山形・宮城・岩手県など東北地域との違いを生み出した要因でもある。

いま、ある地域内に点在するスキー場群を一つの観光エリア（スキー観光圏）とみなしたとき——もちろんこの観光圏は圏域が形成できるほどの経済的な優位性（＝競争力）を他のスキー場群に対してそなえているわけだが——、この観光エリアがよりいっそうの「魅力」を高めようとするれば、おそらく、エリアを構成する個々のスキー場は、ほぼ等しい気候条件のもとでの斜面滑走という共通性をもちつつも、他のスキー場との差異性を基礎として、スキー場独自の経営戦略を打ち出していかなばならないのではないか。いいかえれば、スキー観光圏ではスキー場経営での相互前提関係の「見える化」（＝経営課題に具体化すること）が必要だと思われる。言うまでもなく、このことはスキー場経営におけるファシリティ・マネジメントの大切さを否定するものではないが、エリア・マネジメントにおける「価値連鎖」というコンセプトはスキー場経営を分析するうえで重要な分析視角となろう。おおよそ以上な知見が、2012年度の助成研究から得られた。

## 2. スポーツは学習財である

スキー場経営に関する私のいま一つの問題意識は、おおよそこうである。スキーに限らず一般に、われわれが消費するスポーツという「財」には「学習財」の属性がある。このことは、スポーツをレクリエーション活動から区別するうえで大事な論点だと私には思われる。たんなる「気晴らし」にはことさら「学習」を求めるべきではない。逆に、スキーという身体操作をスポーツとして消費するにあたっては、スキーという文化性をともなった身体操作技術（ハビトゥス）への習熟度だけでなく、「スキーの魅力（＝スキーの有用性や使用価値）」「スキーを楽しむ方法（＝スキー文化）」への理解度が、そして、初心者に「スキーの楽しみ」を伝える「学習教材」（スキー教程など）への消費者の理解度もまた、消費者の消費水準とその満足度を規定するからである。さらには、消費者の享受能力をめぐる外部と自己との相互作用のなかで、スキー文化が成熟し、同時に商品としてのスキーが洗練化されるに違いない。

## 3. 言語分析をスキー・マネジメントに

したがってスキー・マネジメント研究には言語操作・言語表現・言語認識といった言語的な分析視角が必要となる。こうしてスキー・マネジメント研究では、①スキーの経済的側面、すなわち、経済的諸関係のなかで生産・消費される商品ないし「斜面滑走」という運動操作を可能にする商品群（スキー用具のみならずスキー場それ自体も商品である）としてのスキー、②運動技能の習得という側面から与えられる「学習財」としてのスキー——スキー・ツアーやスキー・スクールの運営や各種出版物など——があり、③この二つの側面を生産と消費、さらには「流通」（たとえばスキー場へのアクセス条件など）の視角から分析・総合する課題が残されている。

## 4. 課題としなければならないこと

2012年度の助成研究では、以上に述べたよう

に、スキーが「学習財」であることを前提に、スキーのターン運動における身体操作の表現について考察を試みた。その際、スキーのターン運動に関する記述を「スキー教程」などの教本から収集し、データ・マイニングソフトを使って分析することを意図したが、データマイニングの精度が低く、所定の成果を得ることができなかった。

その原因の一つは、スキーの技術を伝える用語法が混乱しており、それゆえスキー操作技術に対する「指導命題」——求める動作を実現するためのスキー操作を言語化すること——が成立せず、スキー操作技術の「伝達」が、はなはだしいケースでは、個々人の「意識」や「感覚」に委ねられてしまっている。こうした現状を克服する分析手続が十分ではなかったことも原因の一つである。

とはいえ、考察を続けるなかで、以下のような知見を得ることができた。スキーの平行ターン運動は、「舵取り期」と「切り換え期」との二つの局面構造からなる。この構造はカービング・スキーが登場したことによっても変化はない。平行ターンの運動では、スキー板への加重、角付け角、迎え角及び重心位置を、荷重や前後操作・上下動などの身体の調整操作によって、自分の目的とする回転弧とスピードを実現するのが目標となる。

「舵取り期」では「外脚と内脚の同期的回旋技術」が求められ、「切り換え期」では「両膝の返し技術と身体の移動技術」が求められる（竹田唯史「スキー運動における平行ターンの技術指導について」『北海道大学教育学部紀要』72号、1996年12月による）。ところが、カービング・スキーの普及にともない、従前の「舵取り」が「谷回り」（ターンの前半部分）と「山回り」（ターンの後半部分）に細分化され、それにともない内足・外足・谷足・山足といった呼称が、2004年あたりから教程に登場し、そこでは「内足主導のターン」が唱えられた。このことがスキー技術の「学習教材」に混乱を持ち込むこととなった。すなわち、本研究との関連でいえば、この「混

乱」の理論的な整理が、なんといっても中核的な課題とならざるを得ないのである。この点での準備不足がデータマイニングの精度を不十分にさせた原因であった。

ヒアリングを通じて明らかになった「混乱」のいま一つの原因は、競技経験の有無や育ったスキー場の滑走条件が異なることから、スキーへの「ハビトゥス」も異なり、このことが「伝達言語」にも影響することである。例を挙げれば、「雪を押さえる」「板を踏む」など「荷重」と「加重」を区別しない表現や、谷回りについて

「ターン前半は何もしない」と「スキーを縦に走らせる」との互いに矛盾しあう表現が「伝達言語」には頻出する。「あるひとまとまりの運動を成り立たせ、ある一定の課題を最も合理的に解決する客観的な方法」として捉えられた「技術」（クルト・マイネル『スポーツ運動学』）を析出し、スキーの「技術指導言語」との対応関係を明らかにするデータ・マイニングによって、論理的に矛盾するスキー技術の「指導命題」の整理と分析を今後の課題としたい。

## 現代サッカー戦術史の研究・・・2010年前後のFCバルセロナとスペイン代表の「インナーゾーン＝ビルドアップ」スタイルへの質的発展

流通学部 教授 須 佐 徹太郎

### 1. はじめに：研究課題の焦点化

2010年前後のFCバルセロナとスペイン代表、つまりこれらの黄金期に焦点をあてた研究を推し進める予定であった。スペイン代表がEURO2008、2010FIFAW杯南アフリカ大会、EURO2012を3年連続制覇し、FCバルセロナがEURO2008と前後してJ.グラディオオーラ監督に据え、2010-11シーズンまでのリーグ3連覇をはじめ就任の4年間で獲得可能な19タイトルのうち14個を獲得するなど、圧倒的な戦績を残した、この黄金期の戦術の質的把握を試みることを課題としていた。この時期のスペイン代表を見ると、3大会連続で制した国は史上初であることもさることながら、この3大会の決勝トーナメントにおいて失点0という結果、しかし評価されているのはその攻撃力・攻撃サッカー復権への貢献であり、質の高さにあった。代表チームの質的発展と交錯する形で、むしろその後の代表チームのさらなる発展の礎となりながら、FCバルセロナも質的発展を遂げていく。

しかし、この質的飛躍を遂げた黄金期全体に焦点を当てるのではなく、スペイン代表がその前段階から（EURO2004、2006FIFAW杯ドイツ大会）EURO2008への質的飛躍を遂げたのか、その中身はなんなのか、また2006FIFAW杯ドイツ大会で上位のイタリア、フランス、ドイツとはどのような戦術内容に違いがあるのかを、今一度精査していくことが重要であると考え、EURO2008への質的飛躍への発展過程、他国との質的相違に焦点を当てて研究を推し進めた。

### 2. 戦術史研究の分析視点について

#### 1) 分析視角と戦術の質的分析について

サッカーの戦術事象について、統計的データや数量的把握を試みるだけでは戦術の質的レベルを特徴づけるのは困難である。①サッカーの戦術を「ゴールをめぐる攻防のなかで最大防衛境界面（最終DFライン）の突破のための『ball progressing（人とボールの動態）』とその『ball interruption（阻止）』の方法を実現しているス

「ゲームの構造からみた球技分類試論」 in 『体育・スポーツ哲学研究』 25-2, 2003年を参考した) と規定すること, ②戦術発達を「動力と制御の矛盾関係」という内的根本法則に求めること (石谷清幹氏の追求した技術発達の内的根本法則 = 「動力即制御」に依拠している: 石谷清幹『工学概論』1972年, コロナ社), ③それに基づいてゲームの質的側面を把握する「戦術的カテゴリー」を構築すること, それらによってのみ戦術の質的把握が可能となると考えられる。つまり, スペースをいかに支配し突破の型にもっていくスタイルかを特徴づけるうえで, 人とボールの動態の空間的図形的経過をどのようなテンポ・リズムで実現して突破につなげているか, 逆にゴールを守り, ボールを奪うためにどのような「ball interruption = 阻止」しているのかを把握し, チームとしてどのように制御的に実現するスタイルを確立しているかの把握が必要となる。つまり, 「動力と制御の矛盾関係」から捉えた分析視角と戦術の質を示す表示方法 (戦術的カテゴリー) を追求していくことが求められた。

## 2) サッカー戦術史研究での具体化

サッカーに当てはめるとき動力 = 攻撃面と制御 = 守備面という単純な対立図式を指すだけではない。例えば攻撃機能の増進・機動化 (動力面のアップ) を試みた場合, 必ずそれを制御する方式 (システムやゲーム展開の仕方にみられる「ball progressing = 人とボールの動態」をコントロールする制御的側面) を持たなければ, 攻撃機能増進によるゲームの不安定化を招く。守備の面でも同様で, 守備機能の増進 (「ball interruption = 阻止」のためのプレッシングの強化) を試みる場合, それを制御する方式 (コンパクト化やDFラインコントロール, ボールチャレンジとカバーの緊密化という制御的側面) が必要となってくる。その上で攻守に渡る「動力即制御」をチームとして統一的方法を実現できるスタイルを構築しているのか否かがゲームの質を捉えるのに重要な分析視角となってくるのである。

## 3. EURO2008でのスペイン代表の戦術史における質的飛躍について

現代サッカーは戦術の錯綜した様相を示してきた。1970年代プレッシングフットボール = トータルフットボールの出現から1980年代後半に至るその高度に組織化された段階を基軸に, より自陣内でコンパクト化を図る「フォールバックスタイル」 (自陣内に守備組織を構築する守備方法で, そこから一気にカウンターアタックを仕掛けるスタイル。リベロを置く戦術や4バックあるいは3 or 5バックによる自陣内での守備形成など方法は様々) ともっと速い流れの渦のなかに巻き込んでいく「Involvement」スタイルの戦術傾向との二極分化の複雑な様相の中で, いろんな戦術スタイルが示されてきた。しかし, 大きな大会を制覇するか否かはさておき, 時代の支配的なトレンドになるかを考えた時, それぞれに一時期を画してきたけれども, 攻守に渡る「動力即制御」をチームとして統一的方法を実現できるスタイルを確立・構築しているのか否かという点では, 1970年代のスタイルを突き抜けた段階に達しているとは言い難いように考えられる。

しかも攻撃に主眼を置いた戦術では, 「動力即制御」をチームとして統一的方法を実現できるひとつ質的飛躍したスタイルに至るのは困難なことは, 攻撃的な1970W杯でのブラジル優勝以降真に攻撃的スタイルが国際舞台で成功を収めた例はまれである。2002年日韓共催W杯で優勝したブラジルはそのまれな一例であると考えられるが, 「Involvement」スタイルの戦術傾向であって, 闘い方には不安定さを露呈していた。しかしながら, EURO2008でのスペイン代表の示したスタイルは, 「相手守備組織の内側 (インナーゾーン) を突きながら中央あるいは両サイドを切り崩していくビルドアップから相手守備組織を崩して突破する「質的飛躍」した攻撃サッカーを実現し, 攻守に渡る「動力即制御」をチームとして統一的方法を実現したという点で (「インナーゾーン・ビルドアップ」システム), サッカー戦術史上の質的飛躍と評価

されると言えるのではなからうか。

## CSR パフォーマンスの規定要因に関する テキストマイニング活用の研究

経営情報学部 教授 前田 利之

CSR (Corporate Social Responsibility, 企業の社会的責任) に対する企業の取り組みには、利害関係者から多大な関心が寄せられている。CSR 活動に関する成果情報が必要とされる背景には、かかる情報に企業レベルでの社会貢献に向けた努力をチェックする機能が期待されているからである。それだけでなく、CSR 規制に抵触する可能性が高まれば、社会的信用だけでなく経済的な評価をも損なうことになるから、そうした可能性を事前に予測することが求められる。

Kim et al (2010), Herzig and Moon (2013) などで主張されているように、CSR に積極的に取り組む姿勢は、企業の持続可能性を見極める上で重要な指針を与える。

ただし、企業が提供する CSR 関連情報は、膨大な記述情報から構成されることが多い。Neu et al. (1998) によれば、意図しているかどうかに関わらず、経営者は語彙や表現を工夫することで、企業に対する利害関係者の印象に働きかける傾向がある。たしかに、積極的な見出しのもとで自身の行動を正当化する記述が多用されるとき、情報の受け手は企業イメージを上方に改定する可能性が高い。むしろ、慎重な記述で将来ありうべきリスクを喚起するような表現は、企業の姿勢について否定的な連想を生じさせかねない。他方、CSR 関連情報の開示が実務に浸透した結果、CSR 活動の目標に内実が備わるようになった。もちろん、制度で強制されない CSR 関連情報を任意に開示すること自体、社

会的責任の遂行に対する自信の表白かもしれない。しかし、本業が不調な場合など、CSR 活動によって生じるコスト負担を絞らざるをえない局面もあろう。それに伴う企業イメージの毀損を、定性的な記述を駆使することで償うことは可能であろうか。

このような問題意識に基づき本研究では、テキストマイニングを活用して、CSR に関するパフォーマンスの測度と開示情報における記述内容との関係を明らかにすることで、戦略的 CSR をテキスト面から分析する研究領域に新たな方法論を提起する。

研究方法としては、まず第1に、CSR 関連情報における記述情報を逐語解析し、CSR 活動への積極性を裏付けるキーワードを特定する。第2に、キーワードの属性を明確性や楽観性といった複数の観点から評価し、定性的情報の作成技法が定量的情報をどのように補完するのかを明らかにする。第3に、CSR 関連情報に対する利害関係者の反応が、記述情報の表現のあり方によって影響されるかどうかを検証する。

具体的な取り組みとして、本研究では東証一部上場企業であり、Web 上に環境報告書を掲示している企業のうち、2000年度から2011年度までの12年間の環境報告を行った環境、社会貢献報告書の揃う企業の環境報告書のトップメッセージを分析対象とする。CSR の重要性の認識が広がる現代では、こうした報告書は経営責任者の誓約や環境経営の方針、そして現状の環境



保全活動、将来の目標など自社の価値や意義を消費者やステークホルダーに対して発信する重要な舞台であり、人々が最初に目にするトップメッセージには、それらの総括となる内容が記載されると考えられる。

Web上で12年間の環境報告書を掲載している企業のうち、日経業種分類（中分類）を基に一部業種の統廃合を行ったものの中から、1業種5社以上のグループを作ることができる企業を選別した結果、化学、鉄・非鉄金属（鉄非鉄）、家庭電器（家電）、通信機（通信）、輸送用機器（輸送）、その他電気機器（その他）、精密機器（精密）、制御機器（制御）、建設の10業種合計70社が分析対象となった。研究の内容は上記の環境報告書のトップメッセージを抽出し、それらの報告書を企業単位で業種ごとに売上高に占める環境コスト比率で上位3社、下位3社でグループ分けを行い、時系列での変化の動向を捉えやすいよう1期4年毎の3期にさらに分割してこの12年間におけるトップメッセージの変化に対する分析を行う。具体的な手順としては、

- 1：環境会計のセクションで開示される環境保全コストを当該年度の売上高で除した大きさ（環境保全コスト率）にしたがって、サンプル企業を業種ごとに3つのグループに分類し、それぞれに「低」「中」「高」とグループ名を与える。
- 2：各業種・各グループについて、それぞれトップメッセージのセクションに記載された内容のみを抜粋し、そこから形態素解析により語毎に切り分け、出現頻度の高い上位50のキーワード（形態素）を抽出する。
- 3：抽出する品詞は名詞（固有名詞・人名・地名を除く）と形容詞のみを対象とする。但し、研究で必要としない（意味をなさない）キーワードは除外する。
- 4：3つのグループの中で2つ以上のグループに共通するキーワードのみを抽出する。
- 5：各グループのキーワードの出現頻度に対し

て、約3000語で正規化を行う。

以上を行った上で、キーワードとそれぞれのグループにおける出現頻度の関係を視覚的に確認するために、対応分析を行い、そこから論理的に導かれる考察を提示する。また、多業種による解析を行う際の具体的な手順は上記と同様に行い、8業界間と各グループ間、そして2業界間と3業界間による対応分析をそれぞれ行った。

その結果、特に環境保全に対して熱心だと考えられる化学・輸送用機器・電気機器業界では、特徴的なキーワードの出現傾向が他の業界よりも少ないことが示された。これは、トップメッセージは、経営責任者が総括的に述べているため、環境問題だけでなく業界の動きや企業の目指すべき道筋なども表現されている。そのため環境問題に関するキーワードだけが出現することはない。しかし、環境問題・保全に対して熱心である業界ほど上位に出現するキーワードは環境問題に関するキーワードが多いのではないかと推察される。そのため化学・輸送用機器・電気機器業界では、特徴的なキーワードの出現傾向が他の業界よりも少ないと考えられる。

まとめとして、本研究では、環境報告書に記載されたトップメッセージに対してテキストマイニングを行い、環境保全コスト率の高さと頻出するキーワードとの関係を検証した。分析結果から平均的に見て、環境コストを多く支出する企業群は、環境問題に重大な関心を持ち、支出が少ない企業群は、環境関連活動を経済合理性と関わらせて位置づける傾向が観測された。具体的には、環境コストの支出が多い企業群は、出現頻度が上位に出現するキーワードの8割以上が環境に関するキーワードであり、自社の環境保全の取り組みの現状や将来の展望などを環境問題と組み合わせてメッセージとして記述している傾向にある。加えて、コレスポンデンス分析の結果においても複数の業界で類似性がある

る。つまり、支出の多い企業群は環境問題に関心が高いことを確認することができた。支出の少ない企業群は、一部の業界において売上が支出の多い企業と比較して少ないことから、環境保全に取り組むと同時に市場の拡大や自社の成長に力を入れ、事業基盤の安定を狙うようなメッセージの傾向がある。また、コレスポンデンス分析の結果から、支出の少ない企業群では、業界間の類似性が低いとわかる。これは、出現頻度の上位に出現するキーワードが環境に関する

ことだけでなく、業界の現状や傾向など出現するキーワードに多様性がある。そのため、業界間の類似性が低いと推察できる。

最後に、テキスト分析を環境コストの金額という定量的な情報と結び付けてやることで、環境に対する企業の姿勢を直感的な形で浮かび上がらせることが可能となった。今後の研究次第ではCSR研究にさらに新たな視点を提供することが可能であろう。

## イギリス公開図書館史の再検討

国際コミュニケーション学部 准教授 藤野 寛之

本研究は、イギリスにおける「公開図書館」発達の経緯を、著書・論文ならびに委員会報告などの文献をふまえ、批判的に再検討することを目的とするものである。ここで述べる「公開図書館」とは、1850年代以前の大学図書館や会員制図書館の一部、1850年代以降の公共図書館や国立図書館といった、市民に対して開かれた施設としての図書館を含む。本年は16・17世紀のオックスフォード大学ボドリー図書館の変遷とこのテーマに関連する内容として19世紀のイギリスで多方面にわたり活躍したウィリアム・モリスの人物伝についての論考を執筆・発表した。

オックスフォード大学ボドリー図書館とは、イギリスの国立図書館「ブリティッシュ・ライブラリー」に次ぐ蔵書規模を誇る図書館である。16・17世紀に「新たな」図書館として成立したボドリー図書館は、時代に即した様々な変革を続けているが、現在に至るも創設者「ボドリー」の名のもとで活動を続けている。その基礎を築いたトーマス・ボドリーおよびトーマス・ジェームズの功績は計り知れない。その意義を論考に

より総括した。まず、背景として認められるのは、二人がともにメアリー女王の時代に大陸への亡命を余儀なくされたプロテスタント教徒の両親の息子だったことで、その後のエリザベス一世の時代での活動は、特にジェームズにあっては反カトリックの思想に貫かれていた。同時代にあっては、宮廷政治はきわめて流動的で、政治家が国王の引き立てを失うことで失脚するケースも多く、外交官ボドリーの場合は特にそれに災いされていた。彼が政治の道を諦めて静かな学究生活に入ろうとした機縁はそうしたところにあった。エリザベス一世の文芸復興期は、こうした二人の活動にむしろ新たな途を開いていた。エリザベス朝の時期は、シェイクスピアやマーロウを生んだだけではなく、アングリカン教会の基盤を固めた神学者リチャード・フッカーを育て、その後に起こるウェスリーのメソジスト運動の基盤を準備していた。その一方で、数学者のジョン・デーなどが学術の振興に尽くしていた。さらに、この時代から17世紀にかけては、15世紀にドイツで始まった「印刷術」が定着し、刊本が量的に写本を凌駕する勢いを見せはじめた時期であった。一方では中世の写

本資料を求め、他方では最新の刊行物を取得しようとしていた。前者はオックスフォードのアシュモールがその代表であり、後者には侍医で収集家であり、1753年に大英博物館成立の基盤となるコレクションを構築したハンス・スローンがいた。歴史研究のためには関連する記録を徹底的に探し求めることが必要となり、市民生活の記録ですら後世に残すべき貴重な材料となる。この分野ではイギリスの古くからの典礼や儀式・紋章を集めたウィリアム・カムデンや清教徒革命の記録を残そうとしたジョージ・トマソンがおり、17世紀の市民の日常生活を日記に書き残そうとしていたサミュエル・ピープスがいた。こうして「エリザベス朝」から17世紀にかけての時期は、イギリスでもその後の19世紀の「ヴィクトリア朝」となる資料の収集・保存の時期であった。大英博物館（図書館）の基礎ができたのはこの時代であり、最大規模の「ボドリー図書館」が創られたのもそうした流れのなかの一現象であった。

ボドリーもジェームズとともに図書館の仕事にその生涯をかけるようになったが、ボドリーとジェームズには27歳ほどの歳の開きがあり、ボドリーが写本中心のコレクションを重視した世代に属していたのに対し、ジェームズは印刷図書（刊本）を視野に入れた「新たな時代」の若者としての図書館コレクションの構築を目指していた。この間にいささかの意見の齟齬はあったものの、二人が共通の理想「貴重な文化財」の後世への橋渡しに生命をかけていたのは事実であって、それを成り立たせるうえで必要な「資金と学識」（ボドリー）と「技能（目録作成、その他）と熱意」（ジェームズ）が併せ

備わっていたのがこの図書館の成功の鍵となっていた。こうして、ボドリー図書館は、ボドリー個人の資産をかけ、ジェームズの献身的な奉仕のもとに実現していたが、それはこの二人の目的追求の意図にかけた情熱によっていた。さらに、それはイギリスの新たな時代を開拓し、宗教ならびに思想をもって安定させようとの二人の願いの現れでもあった。

本研究と関連するテーマとなるが、19世紀イギリスで多方面にわたり活躍したウィリアム・モリスの全活動についての検討も進めた。「改革者ウィリアム・モリス（William Morris）再考」（『発達社会学研究』、2014）では、出生から晩年までの彼の活動、特に「モリス商会」のステンドグラスにみられる芸術家・建築家としての一面、アーツ&クラフツ運動における改革推進者としての一面、「社会主義同盟」の論説および報告におけるジャーナリストとしての一面、『地上の楽園』に代表される詩作活動家としての一面を検討し、どのような人物と交流があり、どのような方面で実績を残したのかを詳述した。モリスはヴィクトリア朝の時期に活躍した人間であると同時にそれを超越していた。「歴史が決して追い抜くことのできない人物であろう」という E・P・トンプソンの言葉は、まさに彼の生涯を言い表していた。

最後になるが、ブリティッシュ・ライブラリーを中心に行った資料調査・情報収集が本研究をより充実したものにした点について記して感謝しておきたい。

# 世界銀行の査閲（インスペクション）パネルと コンストラクティヴィズム（構成主義）

国際観光学部 教 授 段 家 誠

## 1. はじめに

近年、中国やインド、ブラジル等の新興国が、国際通貨基金（IMF）並びに世界銀行（以下、世銀）で果たす役割に注目が集まっている。研究代表者はこれまで世銀のアカウントビリティと市民社会の役割を、世銀のインスペクション・パネル対象事例の現地調査を通じて、明らかにしようとしてきた。具体的には、世銀の意思決定過程でパネルと市民社会組織であるNGOがどのような影響力を与えてきたか否かを考察することによって、世銀の正統性を批判的に検討するとともに、パネル事例等の分析から「世銀開発援助レジーム」の形成と波及について研究した。

本研究は、世銀の正統性とグローバル・ガバナンスにおける意義を、世銀の査閲（インスペクション）パネル<sup>1)</sup>の事例研究とコンストラクティヴィズム（構成主義）の分析視角から明らかにしようとするものである。その際に、次の3点を研究の目的とした。第1に世銀と非政府組織（NGOs）、市民社会の役割と相互の影響を調べる。第2に世銀内部での意思決定過程において、パネルとNGOsの活動がどのように作用しているかを調査する。第3に、新興国、中国の経済成長、中国の覇権台頭と既存のブレトンウッズ体制との関係について着目し、世銀の開発援助レジームがどのように規範形成に影響を及ぼすかを、グローバル・ガバナンスとコンストラクティヴィズムの分析視角から明らかにしようとするものである。本年度はそのうち、主

に分析枠組みとなる第3の点について、世銀と市民社会、中国と台湾関係を視野に考察した。

## 2. 研究の背景

覇権が衰えてきた米国、「失われた20年」をへて経済的に衰退してきた日本。こうしたなか中国の経済成長は続き、あわせて軍事力、国際政治上での影響力も増大している。中国は2013年頃からアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB）の設立に本格的に動き出し、目下2015年の創設に向けて各国への加盟を促している。これらは既存のブレトンウッズ体制すなわちIMFと世銀に対抗する動きとして、米国や日本から警戒されている。AIIBについては、欧米の先進的な融資基準、たとえば開発の際に人権や先住民、環境問題を考慮することや情報公開等の透明性の確保、インスペクション・パネルなどの「問題の緩和装置」をどこまで組織に盛り込めるかでいくつかの疑義をもたれている。

上述の点から世銀については、世銀とNGOs、すなわち世銀のガバナンスと正統性をNGOや市民社会が世銀内外から関与して適正な状態とすることが重要となる。そうした点で世銀のインスペクション・パネルは世銀と市民社会とのひとつの接点をつなぐ仕組みであるといえる。

本研究ではそうした世銀と市民社会の関係を通じて、中国の新国際機関設立のガバナンスがどのように担保されるかを視野に、中国より政治的自由、表現の自由、報道の自由等があり、

1) 査閲パネルとは、世銀貸付案件で、世銀の環境や移住ガイドライン等に違反がみられる場合に、申立てによって第3者パネルが調査する制度である。

民主化が進む台湾の市民社会が、既存の国際機関である世銀をどう受け止めているかを中心に調査した。

### 3. 研究概要と成果

台湾は国際機関への新規加盟が困難な状況であり、与党国民党政権は2008年の政権交代後、中国との関係協力を進めていた。その反動から、台湾では2014年3月から4月にかけて中台サービス貿易協定締結に絡み、学生らによる立法院占拠が発生していたことから研究者やNGO、市民社会の関心はそちらに注目されていた。他方、11月の台湾統一地方選挙では、与党国民党が主要都市首長選挙で敗北したことから、今後の中台関係に波紋が投げかけられた。この間、9月下旬から12月にかけて香港では学生らによるいわゆる「雨傘革命運動」によって行政中心地や繁華街で占拠運動が発生した。これら現象から台湾での政治社会変動は、中国と香港に少なからぬ影響があることがあらためて確認できた。

10月には中国政府は AIIB の設立に向けた構想を発表し、諸外国政府に加盟を呼びかけた。この動きは2015年3月末の創設国参加締め切り前にかけて加速し、米国の自制を求める動きに反して、英独仏伊をはじめとする西欧諸国が加

盟に踏み切った。その後、韓国とオーストラリアが加盟を表明し、日本と米国は創設国とならなかった。

2014年12月、台湾で段家誠著、堯嘉寧訳『世界銀行與 NGOs：中止納瑪達水壩計畫中的倡議型NGO影響力』（群學，2014年）が出版された。出版に合わせて、2015年3月に台湾で世銀と市民社会に関連した研究会を開催し、台湾政治経済と市民社会の現状を考察した。具体的には、新竹市の国立交通大学で研究代表者が「世界銀行と市民社会－台湾市民とNGOはいかにして国際機関に関われるか」をテーマに中国語で報告し、研究者、有識者、大学院生、学生らとともに討議した。台北では、国立政治大学の第三部門研究センターを訪問し台湾の市民社会の現状について研究者、大学生、NGO関係者らと意見交換した。さらに、中華民国政府の国家発展委員会に招聘され、『如何透過 NGOs 促進政府與民眾建立政策共識』のテーマで報告した。

市民社会活動が活発となっている台湾では、中国と接近する国民党馬英九政権への警戒感があり、台湾の AIIB 加盟申請でも反対運動が起こっている。その関連で世銀への関心も高まっていることがわかった。

## <中間報告>

# アパレル企業の最新ビジネスモデルに関する研究

流通学部 教授 大村 邦年

### 1. 本研究の目的

近年、アパレル業界において FF 型（ファストファッション）企業は、経済環境の急激な変化に適応し、新たなブランド価値と市場を創造し急成長してきた。本研究ではこの FF 型ビジネスモデル企業に注視し、特徴である「環境適応行動」と「グローバル戦略」の融合がどのようにして、「新たなブランド価値」を創造するのか、その理論的枠組みを深耕化させ、実証的に明らかにしていく。特に、現在 FF 企業が進めているオムニチャネルにリンクさせた環境適応型の革新的な「デジタル融合型プロモーション」のアプローチから、ブランド価値再構築プロセスを明らかにする。

また、これまで研究対象企業へのインタビューやフィールドリサーチをとおして、事業領域の拡張を M&A や買収による多角化戦略ではなく、自らのブランド価値を共進させるという新たな手法で価値連鎖を生み出し成功させている実態を発見してきた。この価値連鎖の根幹ともいえる異業種事業間の大きなシナジー効果を生み出す「複合組合せ型業態」という新たな多角化戦略に着目し、その実態を理論的な枠組みも併せて明示化させることも研究目的となる。

### 2. これまでの研究成果とその背景

FF型企業は、これまでのSPA型（製造小売業）をバージョンアップさせた新たなビジネスモデルへと進化させてきた。進化には、5つの要件があり、これらを担保することによって、SPA型からFF型へと企業変革したことを明らかにしてきた。今年度の調査では、FF型企業がEC

ビジネスの売上高比率の割合が急速に伸び、高収益をあげている実態を明らかにした。その中でもスマートフォン比率が2011年9%→2013年30%→2014年36%へと伸張している。例えば、ZARAは、AmazonなどのOnlineサイトと自社サイトを合わせて、売上高が2014年12月には約6000億円となり、全売上高の27%がECビジネスとなっている。つまり、ZARAの高業績の源泉はECビジネスが大きく寄与しているのである。

現在、各企業はECビジネスにおいて、バーチャルとリアルのリレーションを目的としたオムニチャネル化をめざし、最優先課題として経営資源を投資している。つまり、リアル店舗とバーチャルを組み合わせたOtoO（Online to Offline）ビジネスモデル構築をめざしているのである。

また、ブランド価値を巧みに利用しながら多角化をおこなう新たなビジネスモデルの存在を発見した。この多角化は、事業領域の拡張から成立している。特に、若者に人気のショップ・ブランドがスイーツやカフェレストランなどの飲食事業を中心に多角化を推進させ、ブランド浸透とその価値向上という新たな好循環サイクルを創出させている。これらの研究成果は、学術論文や学会発表、ファッション産業関係者への情報提供とアドバイスによって発信している。

### 3. 研究の計画と方法

研究方法は、実証的研究と理論的研究の2つの側面からのアプローチで構成される。実証的研究活動は、①文献・資料研究、②事例研究、

③フィールドワーク・調査・分析をおこない、理論的研究では、④文献渉猟、⑤プロトタイプ的な理論モデルの構築に取り組んだ。特に、企業トップをはじめとする各レベル層への直接インタビューや店舗調査、消費者の動向などのフィールドワークを4回実施し、仮説の検証・見直しというPDSCサイクルの方法でこれまでの研究精度を高めることができた。今後、収集されたデータは、科学的検証を加えながら、ビジネスモデルの分析枠組みの構築をめざすことになる。

#### 4. 研究の進捗度

継続2年目の2014年度は以下の研究活動をおこなった。

(1) 研究対象企業及び行政等へのインタビュー調査（合計6回21社に対し実施した）

- ①7月28日～30日（3日間）4社
- ②10月30日～11月2日（4日間）4社  
ESPRIT DIOR 展見学
- ③12月18日～20日（3日間）3か所 岐阜市庁、岐阜ファッション産業連合会他
- ④1月22日～24日（3日間）2社 第39回SCビジネスフェア2015、2015JWF 展示会出席
- ⑤2月25日～27日（3日間）4社
- ⑥3月2日～4日（3日間）4か所 岐阜市庁、岐阜商工会議所、岐阜ファッション産業連合会他、第24回ア・ミューズ岐阜見学

インタビュー調査は、ほぼ計画通りにすすめられ、研究に不可欠な多くのデータや情報収集ができた。

(2) 研究対象ブランド店舗および商圈への定点調査

市場動向の調査は、国内で最も大きい商圈エリアといわれる東京都内の渋谷、銀座・有楽町、新宿、青山エリアを定点観測地点とし、店舗状

況、消費者の回遊性・買い回り状況などをリサーチした。渋谷エリアでは、カフェとファッション、オーガニックコスメとの異業種組合せ型のブランド店舗に集客があり、ファッション定義がますます拡張されていることが分かった。また、銀座・有楽町エリアは海外FF企業やユニクロなどの出店が一層加速化し、ルミネ有楽町効果が加わり、若者層の流入が著しい。さらに、海外観光客の爆買いインバウンド効果により、大変な活況であった。「高級な銀座」というイメージから「高感度で若々しく、国際的な銀座」という再定義により、FF型とラグジュアリーブランド、銀座老舗とファッションという共栄共存型のインターナショナルな商圈エリアが形成されつつある。

(3) 第39回日本ショッピングセンター全国大会（SCビジネスフェア2015）への参加

パシフィコ横浜で開催されたSCビジネスフェア（商談展示会）は51,500名、シンポジウム・セミナーの参加者は3日間で2,400名。商談展示会と合計すると53,900名が参加し、過去最大となった。SCビジネスフェアには、248社（SCディベロッパー、各種テナント、関連企業、内装、店舗企画、コンサルタント、環境）526ブースの出店があり、ファッションを中心としたリアルなビジネス環境をリサーチできた。

また、多くのセミナー・シンポジウムが企画され、本研究に関連するECビジネスの分析とオムニチャネル戦略、顧客創造戦略のセミナーを受講し、消費者行動によるECビジネスや戦略的マーケティングについて多くの情報収集ができた。

(4) 2015年度の計画

最終年度にあたる2015年度は、①事例研究の見直し、②理論モデルの精緻化、③理論モデルの構築をめざすことになる。実証研究によって収集した多くのデータにより、理論モデルの仮説検証をおこなったうえで、修正を加える最終作業をおこなう。そして、「環境適応行動」と「グ

ローバル戦略」の整合性、「新たなブランド価値創造」をめざしたデジタル融合型ビジネスモデルによるブランド価値再構築、アパレル企業の最大の経営資源であるブランド価値を巧みに共進させることによって、誘発される多角化戦略の理論的枠組みを明らかにして研究総括をお

こなう。本研究成果は、学術書の出版、学会報告、学内研究会の開催をおこない社会へ発信していく。加えて、依頼される業界向けセミナーや講演会、本学ホームページなどさまざまな広報活動を積極的におこない、成果の社会還元をめざす。

## 製から販へのパワー・シフトの進展に関する先進国間比較

流通学部 教授 仲 上 哲  
流通学部 教授 井 上 博  
流通科学大学 准教授 森 脇 丈 子

### 1. 本研究のテーマと具体的内容

デフレ不況の下では消費者の可処分所得が著しく減少し、またデフレ心理が引き起こす消費者の買い控え傾向が強く現れることになる。今世紀の日本経済にあってこの特徴は顕著であり、価値実現の不確実性がかつてなく高まっている。これに対する小売企業の対応は積極的な吸収・合併による規模拡大と小売市場における寡占化の進行であった。大手小売企業は、従来のメーカー主導による流通システムの統合化とSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の構築に対抗して小売主導の流通システムとSCMの構築を進展させている。それはまた、小売企業の独自ブランドであるPB（プライベート・ブランド）商品の積極展開とPBシェア拡大となって現れており、デフレによる低価格化の進行の下でも流通システムの効率化によって自らの利益率の拡大を可能としている。このことは、サプライヤーと小売との関係に大きな影響を与えることになり、小売側の交渉力の拡大は製から販へのパワー・シフトという問題を提起することとなった。

本研究のテーマは、1990年代以降の急速なグローバル化の下で進行したデフレ不況への対応策としての小売主導によるSCMの構

築とPB商品伸長がもたらしたサプライヤーとの関係の変化を製から販へのパワー・シフトとしてとらえ、それが流通システムにいかなる影響を与えるものであるかを解明することである。

本研究の具体的な内容は、小売企業とサプライヤーとの関係を主な分析対象とし、流通システムの全体を通じた考察を行うことである。具体的な対象は、消費不況に対する流通業界の対応戦略としての小売主導のSCM構築とPB商品戦略の特徴と展開の可能性を日、英、仏の先進3カ国を比較分析することである。3カ国の比較研究を行うことによって、比較対象とする欧州諸国よりも大幅に遅れている日本のPB戦略の展開やSCMの特徴づけを行うことが可能となる。

### 2. 研究の計画と方法

2014年度の研究計画は、テーマに関連する文献等の検討と英・仏の実地調査であった。具体的には以下の通りである。

- (1) 対象3カ国のマクロ統計データ及び関連文献の分析、検討  
対象とする日・英・仏の3カ国のマクロ統計



データを分析することによって、所得階層分布の国別特徴とその歴史の変遷過程を明らかにする。

### (2) 英・仏流通業における企業調査の実施と小売企業のPB戦略の検討

上記の検討をふまえて、井上と森脇がイギリスおよびフランスで小売企業の聞き取り調査を実施する。調査内容は、英・仏の大手小売企業のPB商品の展開、消費者行動の実態およびそれに対する企業戦略である。

## 3. 研究の到達

1年目である2014年度は、主要な課題として基礎資料の収集整理と英・仏の現地調査を先行的に実施した。

### (1) 打ち合わせと研究会

テーマ検討と資料分析のための研究会および現地調査に関する打ち合わせを5月18日、7月15日、11月30日、2月8日の計4回実施した。

### (2) 資料の検討と文献研究

分析すべき日本の統計資料としては、内閣府『国民経済計算』、『海外経済データ』等を参照にした。各国データの比較分析に関しては、OECD, *National Account of OECD Countries*; *OECD Employment Outlook* 等を参考にした。さらに英・仏の政府統計データも利用した。

またPB商品およびSCMの現状をテーマにした研究会を開催した。日本流通学会監修、木立真直、齋藤雅通編著『製配販を巡る対抗と協調—サプライチェーン統合の現段階』を主要文献としながら、内外の先行研究を検討した。

### (3) 英・仏の現地調査

イギリスの調査では、1つ目に、IGDを訪問し、英国流通小売業をめぐる価格競争の実態、とりわけ2年前のインタビュー以降で顕著に変化が見られる点に関する聞き取りを行った。ドイツのハードディスカウンターであるAldiやLidlの低価格市場での成長により、TescoやASDAなどの英国内では比較的低価格路線で集客に成

功していた小売業が市場シェアを奪われている実態や、他方での比較的高価格帯での商品供給を販売軸にした小売業との売上高、市場シェアの違いなどについての説明を受けた。我々の側からは井上が日本の小売業をめぐる市場の動きに関するプレゼンテーションを行い、質疑を行った。2つ目に、紅茶会社の販売戦略責任者からの聞き取りをした。この会社は自社独自の売れ筋商品を持ちながら、イギリス大手小売業のPB商品も生産している。PB商品開発にあたっての大手小売との契約に関連する詳細に関するインタビューを実施した。3つ目に、大規模酪農家を訪問し、聞き取りを行った。乳製品、とりわけ牛乳は、価格競争が激しい商品で、かつ、多様な価格帯での商品提供を行っている商品の代表例であることから、どのような規模での生産が多様な価格帯での商品提供を可能にしているか、EUからの補助金の実態などについての話を聞いた。4つ目に、ロンドンMUJIでのヒアリング（昨年度も聞き取り実施。日本流通学会の視察旅行による）では、MUJIの欧州戦略（独自の商品開発、宣伝効果をどのように見極めるかなど）ならびにオムニチャネルに関連する質疑をおこなった。その他には、現地の地場マーケットや今回アポイントがとれなかった小売業の店舗を訪問し、商品種類・陳列・客層・バーゲン商品・商品価格帯などについて見学した。

フランスでは、これまでも調査を行ったことから関係ができていたルクレールの店舗を訪問し、聞き取りを行った。今回のインタビューの軸は、“Drive”の実態（計画時期、実施を判断した諸要因、資金、本部との連携、実際のDrive店舗の売上実績と課題）に関する聞き取りと現場の見学にあった。フランスの流通小売業では、激しい低価格競争が続いており、ここ数年はそれに加えて、各流通グループがインターネットで注文をして自分の車で荷物を取りに行くという形のDrive店舗の建設を急ピッチで進めている。建設のピークは一段落したが、今後はこの分野での淘汰をめぐる動きが活発に

なる。各企業グループ（もしくは店舗）にとって、Drive の建設や運営にかかる費用がどの時点で回収でき、かつ、黒字に転換するのか、黒字を見通せない店舗や企業グループはどの時点で撤退を決断するのか、実店舗と Drive とのカニバリゼーションを食い止めるために何ができるのかといったことが問題となる。これらは同時に我々の分析の課題でもある。2つ目に、この店舗の現所有者と前所有者とのインタビューを別々に行った。両者ともにルクレール本部の衣料品部門の購買責任者をしており、購買本部の役割や各国に散在する生産現場と購買本部との契約のあり方、店舗と購買本部との関係（発注や商品に関する要望等）などについての聞き取りを行った。店舗ディレクター、現所有者、前所有者の3名それぞれとのインタビューならびに詳細な説明付き（ディレクターによる）の

Drive の見学で6時間以上に及ぶ充実した調査を実施することができた。

Drive 市場をめぐるフランスの大手流通業をめぐる競争に関しては、その一部を森脇が論文として執筆し（编者ならびに中央経済社に提出済み）、2015年夏頃に出版される予定である。なお、この調査の詳細に関しては、学会報告ならびに上記の論文とは別の論文を2015年度中に準備する予定である。

以上のイギリスおよびフランスでの現地調査を踏まえて、2015年度は日本の実地調査に重点を置いた研究を進める。こうして把握した3カ国の PB 戦略の実態に各国消費者行動の分析を加えて成果を公表することが、最終年度における本研究の課題である。

## ◇叢書紹介

# 『アメリカ水運史の展開と環境保全の成立 ——「運河の時代」からニューディール期の連邦治水法まで——』

(阪南大学叢書 103, A5 版, 224 ページ, 日本経済評論社, 2015 年 2 月刊)

経済学部 准教授 伊澤正興

広大な領土をかかえるアメリカ合衆国において、自然河川や運河を使っての内陸水運網は鉄道登場以前、西部穀倉地帯とアレゲニー山脈の鉦山地帯、東岸大都市のニューヨークやフィラデルフィアを連結する役割を果たした。このため、船舶航行の可能な河川の整備計画は国家建設の礎とされたのであり、国内市場統合の手段と目されてきた。この限りにおいて、水運計画は州議会では民主的な手続きのもとで政府の財政支援の対象とされ、同時に西部フロンティアへの移住と開墾を促した点で、民主主義と経済発展を両立する媒介となった。

しかし、内陸水運の研究は1850年代の鉄道建設ブームの到来とともに、幕を閉じてしまい、その後は、鉄道史が流通史の主流となった。内陸水運は鉄道との輸送競争に敗北し、衰退したというのが、先行研究の見解であった。また、鉄道業は鉄鋼業、石炭業、鉦山業、機械工業の企業統合の典型であり、まさに巨大企業法人の前身となった。

ただし、ひとたび水運の歴史を掘り下げてみると、アメリカでは運河は鉄道と異なり単なる輸送手段とは考えられていなかった。本書において利用された膨大な史料からは、内陸水運が「利水」(工業用水力・水力発電, 上下水道), 「治水」(洪水対策), 「親水」(環境保全) など多目的な用途から計画されてきたという事実を数多く確認することができる。「水運」と「環境」という一見、無関係な領域にまたがる本書のタイトルではあるが、アメリカでは水運計画のなかで共存している。

少々、前置きが長くなったが、本書の第1の特徴は内陸水運を単なる輸送手段とみなさず、都市化・工業化・西部開拓の進展にともない、その役割が多目的になった点を明らかにしている。こうした視点はまた同時に、水運史という研究領域が内陸水運網の形成過程を対象とするだけでなく、公衆衛生史や治水史、そして環境史とも連動する学際的領域として十分に体系化しうる分野であることを物語っているといえよう。以上より、本書の主要な内容は建国期からニューディール期にかけて、アメリカ国家建設の礎となった内陸水運の歴史を輸送、都市用水、洪水対策、自然保護をテーマに問い直すことにある。

もう一点、本書の特徴は環境保全の観点から河川の問題をとり上げた点にある。日本では戦後、自動車交通の発展によって内陸水運は駆逐されてしまった。これに対して、アメリカでは、自然河川や運河を使っての内陸水運計画は、今でも物流、観光、生活交通、レクリエーション活動のなかにしっかり根付いている。この点は、航行可能な河川の整備を担ってきた陸軍工兵隊の事業計画に見出すことができる。また、ニューディール期になると、農務省の土壤保全局が河川流域の環境保全計画に着手するようになった。

新たな水運計画はニューディール期に成立した連邦治水法によって制度化された。同法をきっかけに開発から環境保護への転換が一見すると進展したかのように見える。そこで本書では1927年ミシシッピ川大洪水が河川計画に及ぼ

したインパクトを検討している。たしかに、大洪水や巨大砂嵐が自然に対する人間社会の認識を変えることは想像に難くないが、アメリカでは自然災害が多発したからと言って、開発から自然保護へと社会の認識が劇的に変化したわけではなかった。

アメリカ社会は自然災害にみまわれるたびに、開発主義や文明に対する批判がたびたび登場した。アルド・レオポルドの「自然の権利」に象徴されるように、生命共同体論が台頭し、動物だけでなく、自然物にまで人間と同等の権利を認める思想的潮流が提唱された。その一方で、野鳥や森林への敬愛の情はレクリエーショ

ン市場やリゾート開発、都市化や中産階級の余暇と連動したのであり、農業市場や景気動向とともに脇に押しやられてきた。したがって、自然環境への配慮とその高まりは、農産物市場や財市場の一時的な後退の結果であり、人間と自然の恒久なる調和の可能性を意味するものではなく、自然との調和に向けた人間社会の合意形成の可能性を意味していなかった。今後とも、ニューディール期以降のアメリカ水運史を掘り下げることは、近代社会・科学・文明に内在する根源的な脆弱性・不安定性を浮き彫りにするうえで有益であると思われる。

## ◇翻訳叢書紹介

『ジョン・ロジャーズ・コモنز  
制度経済学 上 ——政治経済学におけるその位置——』

(阪南大学翻訳叢書 24, A5 版, 403 ページ, ナカニシヤ出版, 2015 年 3 月刊)

経済学部 教授 中原 隆 幸

阪南大学翻訳叢書出版助成制度を利用し、下記研究書を翻訳出版したので以下に報告する。

著者 John Rogers Commons (ジョン・ロジャーズ・コモنز)

書名 *Institutional Economics : Its place in political economy* (邦題『制度経済学—政治経済学におけるその位置 (上)』)

出版社 Macmillan, New York, 1934. (邦訳出版社 ナカニシヤ出版, 2015年 3月)

コモنزをはじめとする旧制度学派の経済学に対しては、ソースティン・ヴェブレンを除き、新制度学派の R. コースによる、「J. R. コモنز, W. ミッチェルおよび彼らにつながる人々は(…)反理論的であり、事実上分裂した学派を統一する理論を持っていなかった」という文言に代表されるような評価が、さしたる理論的検討もなく、経済学者たちの間に定着してしまっているように思われる。これはきわめて残念なことである。実際、日本でも、制度経済学者たちによって、ヴェブレンへの言及は盛んになされるが、コモنزへのそれはほぼ皆無であり、それはこうした偏向的理解によるものも影響を与えていると推察される。

しかしながら、コモنزの経済学は、R. コースの「取引費用」の議論や、「労働経済学」的次元での貢献だけで評価されうるものではない。コモنزの経済学は、現代的視点から見てもきわめて斬新な「制度」概念＝「制度としての集団的活動」を明確に提示しており、現代の制度派経済学、とりわけレギュレーション理

論、コンヴェンション理論ときわめて親和性の高い理論的枠組みを提示している。

こうした点に着目した訳者は、2010年頃から、コモنزの主著『制度経済学』の翻訳に着手した。同じ頃フランスにおいても翻訳が開始されたが、諸般の事情からフランスでの作業はまだまだ現在進行中である。

しかしながら、コモنزの『制度経済学』は原著で900頁を超える書物であり、なおかつ様々な経済理論に関する専門知識がなければ、翻訳など無理であった。そこで、京都大学の宇仁宏幸教授を中心とする「コモنز研究会」が結成され、足かけ3年にわたって、毎月1～2回の研究会が実施された。宇仁教授所属の院生のみならず、多くの他大学の制度経済学を研究する院生諸君の努力によって、粗訳が完成したのは、2013年4月頃であった。しかしながら、このままでは、到底読めた代物ではないので、宇仁教授と訳者との協同チェックがここから始まった。それでもなお、訳出困難な箇所が続出したため、最終的には、塚本隆夫教授(日本大学)、高橋真悟教授(交通短期大学)、徳丸夏歌講師(京都大学)の助力を仰ぎ、未解明箇所を処理することができたのだった。

そののち、訳者が一人で、訳文を推敲し直し始めたが、あまりの量の多さに、その作業を断念し、2分冊での出版に計画を変更し、前半を訳者、後半を宇仁教授が担当する予定であった。

しかしながら、出版計画が進むうちに、出版社から、「3分冊へ変更した方が良い」との指示があったため、これを了承し、今般の上巻の出

版と相成った次第である。したがって、訳者が担当した上巻は、原著の300頁分に当たり、まだ600頁ほどが残されている。これは今年度中に宇仁教授、塚本教授、高橋教授らの共訳によって出版される予定である。

なお、一点だけ、コモンズの理論の独自性について以下に述べておこう。

コモンズは、集团的活動の具体的形態を取引 (Transaction) と呼んだ。そして「各取引に内在する3つの社会的諸関係として」、「対立 (Conflict)、依存 (Dependence)、および秩序 (Order) という諸関係」が存在することを強調するコモンズは、これらのことを、次のように述べる。

「法学、経済学、倫理学を関連付けるという問題に求められる究極の単位は、所有権における利害の対立という単位である。

しかしこれだけでは十分ではない。活動の究極の単位は相互に依存しあう利害 (mutually dependent interests) という単位でもあらねばならない。人間の人間に対する関係は対立の関係であるだけでなく相互依存の関係でもある。

さらに進めるならば、この究極の単位は、変

動しつつ、連続的に同じ形で繰り返し現れるものであらねばならないだけでなく、それらの繰り返しの現在と過去の状態と実質的には類似のものとして、未来において、参加者たちによって持続的にその繰り返しが期待されているものであらねばならない。その単位は期待の保障を含んでいなければならない。この種の期待を、われわれは秩序 (Order) と名付ける」(邦訳93頁)。

この引用文は、以下の意味において、きわめて重要な一文である。すなわち、このようなコモンズ概念は、経済学が自身の理論的考察において当たり前のこととしている、方法論的個人主義や均衡論を根底から覆す、進化主義的な経済理論の基礎概念だからである。この限りにおいて、現代制度派は、コモンズのこうした洞察を自身の理論的枠組みに取り入れなければならないといえる。

最後に、本出版助成においては、前研究部長の和田 渡教授および研究助成課の方々、とりわけ戀川照義氏に大変お世話になった。改めて心より御礼申し上げる次第である。

◇国外研究報告

## Policy and Practice in Relation to Second and Foreign Language Acquisition in the EU: Possibilities for Japanese Language Education

(スペイン：University of the Basque Country, 2014年4月1日～2015年3月31日)

流通学部 准教授 Martin Parsons

As is well known, English language education in Japan faces a number of challenges. Despite the many hours of teaching and study devoted to the English language, the scores of Japanese test takers in international tests of English, such as TOEFL and IELTS, are among the lowest in the world. This situation continues even after numerous attempts and initiatives have been made over several decades to improve English language education in schools. As is equally well known, Japan relies for its prosperity on international trade, with an especially heavy reliance on the rest of the world for resources and even for food. In recent years, Japan's rate of food self-sufficiency has fallen to 39% in terms of required calorie intake. Put simply, without international trade and interaction, Japan as we know it could not exist. The main language of communication in use around the world is, of course, English. Clearly, in a globalised and ever increasingly tightly meshed international environment, new ways of thinking about and approaching English language education in Japan are required.

From April 2014 until March 2015, I was fortunate enough, with the kind assistance and understanding of my colleagues at Hannan University, to be able to spend time attached

to the University of the Basque Country investigating language education in Europe in general, and in the Spanish Basque Country in detail. In particular, I was interested in the application of Content and Language Integrated Learning (CLIL) approaches to foreign language learning, which I found was prospering in some schools there, though by all means not in all schools. I also found evidence of some other interesting developments which may prove of interest to Japanese educators and education policy makers. I was able to discuss language education with a number of researchers from around Europe. Interestingly, I learnt that in addition to Europe's 23 official languages, there is also a large number of regional and minority languages spoken throughout the EU. Many of these languages are spoken in areas which cross national borders, creating various difficulties for administrators, educators and, indeed, individuals. Without intervention from policy makers and educators a not insignificant number of these languages are in danger of disappearing completely.

As I have explained in a paper recently published in the Hannan Ronshu (vol. 50 no. 2), the Basque language is an autochthonous European language. It is considered to be the

oldest language spoken in Europe. However, unlike most other languages in Western Europe it is not an Indo-European language. In fact, scholars believe it is related to no other language currently spoken and cannot decisively determine its origins. Over hundreds of years, the area in which it is spoken has contracted to a small area deep in the Bay of Biscay on either side of the Spanish-French border. For most of the period of its existence, the majority of Basque speakers were probably monolingual and illiterate, with just a small number being literate and multilingual in Basque and one or more of the majority languages it came into contact with. Over time, Basque language and culture came to be oppressed on either side of the border as national governments sought to increase control over their territory. From early in the 19<sup>th</sup> century, it was often thought that Basque was destined to become extinct. For the majority of the 20<sup>th</sup> century, especially during the years of the military dictatorship lead by General Franco, the use of Basque was outlawed in official domains, including in schools.

After the end of the dictatorship in 1975, Spain made a peaceful transition to democracy, and in doing so delegated some powers to its various regional governments, including the region known as the Basque Autonomous Community (BAC). Among the powers granted to the BAC was the right to make Basque a co-official language with Spanish, although this applies only within the BAC. The BAC also has control over education in the region.

Through the ensuing four decades, due to huge efforts on the part of individuals, schools, various associations and institutions, Basque language education and use in the BAC has

increased dramatically. Of great importance has been teacher education and support. This has included providing teachers with fully-paid leave from teaching duties for up to two years in order to learn Basque, which has taken the number of teachers in the education system able to teach in Basque from approximately 5% to in excess of 80%, and the establishment of training centres, known as *Berritzegune* for teachers, staffed by seconded school teachers who develop materials and provide regular training in schools and at the training centres.

Another innovation was the establishment of three broad models of bilingualism for schools, dubbed Models A, B & D. In Model A the curriculum is mainly in Spanish with a small amount of Basque each week, Model B divides the curriculum roughly equally between Spanish and Basque and Model D is mainly in Basque with a small amount of Spanish each week. Originally, most schools were Model A, and Model D the least common, but over time this has reversed to the current situation in which Model D is the most common and Model A the least common.

The main aim behind these Models was to create bilingual speakers throughout the BAC. Improvements were made, but not everyone achieved the desired level of facility in Basque. Simply teaching a language as a subject has not resulted in communicative competence for the majority of learners. This situation called for new ways of looking at language teaching and learning, with CLIL being one of the approaches attempted and considered to provide good outcomes.

Concurrently, the European Union has been promoting the need for multilingualism, and in the early years of the 21<sup>st</sup> century began calling for all citizens to begin learning at least two languages from an early age and eventually



called for the aim of achieving the ability to communicate in the mother tongue plus two other languages. In the BAC, traditionally the main foreign language learnt had been French, but in light of global developments, the main foreign language taught has become English. Other languages, such as French, German or Italian, still find a place in the education system, but increasingly as the fourth language after Basque, Spanish and English.

This multilingual approach creates challenges for both teachers and pupils. In response, a new approach, that of the integrated language curriculum, is being developed. Subjects are not simply taught in, or through, different languages, as might be the case in CLIL or immersion curriculums, but the languages and subjects are taught in such a way as to complement each other. For example, one primary school I visited on numerous occasions

asks pupils to select a theme each year. All subjects in each year level, regardless of which language is used (in this case Basque, Spanish and English), are geared towards achieving a particular goal (some kind of whole-school celebration or festival). This seems to foster a cooperative spirit within the entire school community, in addition to the language benefits derived. Such an approach places difficulties in front of teachers. It requires a great deal of communication and cooperation, as well as extra work, particularly in terms of developing teaching materials. However, the benefits appear to be significant.

In light of this, I believe it is reasonable to suggest that trends in language education in the BAC and across Europe may offer interesting insights to we educators in Japan as we seek to create a more effective learning environment for pupils and students.

## 衛星画像を用いた3次元地形図の作成と 地物の判読に関する研究

(カナダ：The University of British Columbia, 2014年3月24日～2015年3月24日)

経営情報学部 教授 北川悦司

近年、地理空間情報活用推進基本法（平成19年5月）や地理空間情報活用推進基本計画（平成24年3月）において、持続的な地理空間情報の整備が重要とされている。持続的な地理空間情報の整備には、構造物などの時系列変化を把握し、正確かつ低コストに情報を作成・更新することが必要である。しかし、現在は、目視などで確認する手法が主流となっている。そのため、自動で構造物の時系列変化を抽出する手法の確立が切望されている。そこで、本研究では、近年注目されている全天候型で微細な差分を抽

出できるレーダ衛星画像に着目した。さらに、既に平成23～26年度の日本学術振興会の科学研究費補助金（若手A）の研究で実現しているが、3次元地形図の作成に必要な光学衛星画像からの3次元計測技術についても精度の向上を試みた。

・2時期のレーダ衛星画像を用いた構造物の時系列変化の抽出

生成したレーダ衛星の重ねあわせ画像は、2時期間で変化のなかった箇所は白や黒のグレースケール、変化のあった箇所は赤や水色になり、

時系列変化を抽出できる。しかし、レーダ衛星画像の反射強度は、照射方向や対象物によって異なる。そのため、新築・解体・建て替えの3つの構造物変化による重ね合わせ画像の特性と、死角や植生、移動体などの注意すべき重ね合わせ画像の特性について纏めた。これらの結果を踏まえて、2時期のレーダ衛星画像を重ね合わせる機能と、レーダ衛星の照射方向を考慮することで時系列変化のある構造物を抽出する機能を作成した。その結果、1時期の構造物の

外周線を入力データとすることで、構造物の時系列変化を自動抽出する手法を構築した。しかし、植生や移動体などの誤抽出や、100m以内の小さい構造物などへの対応などの課題も残った。

・光学生成からの3次元計測

基準点の数や補正方法による精度の検証を行った結果、精度的にはあまり変わらないが、安定的に3次元計測できるようになった。

## 韓国の地方都市における観光マーケティングの現状と課題に関する研究

(韓国：東亜大学校観光・レジャー研究所，2014年4月1日～2015年3月31日)

国際観光学部 准教授 大谷 新太郎

本研究は、観光分野におけるマーケティングのうち、地域（観光地）で行われている観光客誘致を目的とするマーケティング活動において行政やその関連機関・組織が果たす役割に焦点をあて、大韓民国におけるその事例を考察しようとしたものである。国や地域が主体的に観光マーケティングを行う例が日本・世界各地で増えているが、国や地域において観光に関わる事業を行う主体は行政組織、観光協会、民間企業などさまざまであり、それらが利害調整を行い、一つの（経営体とみなしたうえでの）観光地としてマーケティングを展開していくには課題が多い。行政制度や立地的条件等が日本と類似している韓国において、その地方都市における観光マーケティングの現状を探り、また日本のそれと比較することで、その課題の克服につながる多くの示唆が得られると考えた。

研究にあたり釜山広域市に所在する東亜大学校（日本における「大学」に相当）の経営大学（「学部」に相当）内に設置されている観光レジャー研究所の特別研究員として受け入れている。

ただき、国際観光学科の Choi Kyuwghan 教授の指導を受けた。同学科は韓国観光学会をはじめ韓国内外の観光系学会の役員・幹部を務める教授陣が在籍しているなど、韓国において観光研究・教育が最も活発に行われている機関の一つである。Choi 教授をはじめとする同学科の教授陣から研究上の助言を得られたほか、図書館・データベース利用の便宜も図っていただき、有益な資料収集を行うことができた。

研究対象としては全羅南道及び道内の市・郡（韓国では市・郡のどちらも基礎自治体）とした。元々は特定の都市に限定せず釜山広域市を拠点に主に韓国南部のさまざまな都市でのフィールドワークを重ねていたが、9月に全羅南道麗水市で開催された「2014東アジア観光カンファレンス」（主催：全羅南道）で基調講演を務めるなど開催を支援したことがきっかけで構築できた人的ネットワークを基盤に、同道順天市・和順郡・潭陽郡・康津郡・宝城郡・珍島郡・海南郡の観光地・観光施設・観光イベント等を道庁や現地の関係者の解説を受けながら視察を重ね

ることとなり、それぞれに対する道や市・郡の関わり方について情報を収集した。道及び郡レベルでの観光マーケティングへの取り組みについて詳しく聞くため、全羅南道庁・和順郡庁の観光担当者へ、また郡が出資する形をとる公的観光関連団体として康津文化観光財団（康津郡）の担当者に対しインタビュー調査を実施した。これらの調査にあたり、全羅南道及び道内の市・郡に対し各種の助言を行ってきた実績のある民間シンクタンク「レジャー経営研究所」（ソウル特別市）の Choe Sokho 所長ならびに Park JungJoo 研究室長に指導をいただいた。

全羅南道のほかにも釜山広域市（日本の政令指定都市に相当し道とは独立）・大邱広域市・慶尚北道・慶尚南道でもフィールドワークを重ねた。釜山観光公社（釜山広域市が出資する公企業の例）、韓国観光公社大邱慶北協力支社（政府観光局が職員を派遣し当該都市の観光マーケティングに協力する形を取る例）へのインタビューも実施し、補助的な情報収集を行った。ソウルで2月に開催された文化体育観光部（省に相当）が主催する「KOREA TRAVEL EXPO 2015」へ全羅南道関係者として立ち入らせていただいた際には、全羅南道出展ブースだけでなく他道・市郡のブースも含め視察とインタビューを行った。

以上の調査をふまえて明らかになったのは、韓国における観光地マーケティングにおいては、1) 道・市郡の観光への積極的な関与と予算措置、2) モニターツアーの活用、3) ICTの利活用が特徴的であるということである。広告宣伝などの狭義のマーケティング活動が行政レベルで積極的に行われているのみならず、ツアー造成や2)・3)のような直接的な活動まで行われており、当該地域において行政が強いリーダーシップを発揮することで一定の成果をあげている。一方でその費用対効果が検証されていないこと、官民の役割分担がなされていないといった課題も浮かび上がった。

調査を通じて数多くの事例について情報収集を行うことができたが、それを整理し成果を広く発表する段階には至っていない。整理する時間が必要であることに加え、調査が不十分であった点もあり、必要に応じて現地を再訪するなどしたい。加えて、観光マーケティングの議論だけでなく行政機構についても論じる必要がある。この点について日韓双方の事情に不勉強であったことを認識しており、それを補う研究が必要である。それらを進めながら成果を取りまとめ、観光系学会の全国大会での発表や機関誌への投稿の準備を進めていき、今後の研究にもつなげたい。

## ◇国内研究報告

## 高成長下のカンボジアにおける農村の社会経済的变化

(京都大学東南アジア研究所 2014年4月1日～2015年3月31日)

経済学部 准教授 矢倉 研二郎

受入先である京都大学東南アジア研究所は、日本における東南アジア地域研究のメッカであり、国内外の研究機関や研究者との提携を積極的に行っている。この研究所の資源を活用し、かつ1年間研究に専念できるというこの機会を活かして、筆者の以前からの研究対象であるカンボジアに加えて、新たにタイとミャンマーでの調査・研究を行うこととした。具体的には、カンボジア農村経済に関する研究に加えて、タイとその周辺諸国の縫製業に関する研究という、2つの研究を進めた。

第1の研究に関しては、筆者が2002年前後に調査を行ったタケオ州の2つの稲作農村で再び調査を行い、この間の各世帯の家族構成や経済活動の変化と、稲作経営に関する詳細なデータを収集した。過去十数年の間、カンボジアでは製造業やサービス業が拡大するのみならず、農業も成長し、高い経済成長率を達成してきた。その一方で、農村から都市部、さらには海外への出稼ぎも増加してきた。本研究の目的は、こうしたカンボジア全体で観察される変化が農村部の人々の暮らしや農村社会をどのように変容させてきたのかを明らかにすることにある。

この研究のため、2つの村の全世帯（合計で約300世帯）を対象に、2014年5・6月と、2015年1月の2回にわたって調査を実施した。得られたデータは膨大で、本稿執筆時点ではまだ本格的な分析に着手できていないが、現段階で得られている主な知見は、印象論も含めて次の通りである。第1に、出稼ぎ、とくに2002年当時はほとんどなかったタイへの出稼ぎが、年齢層と性別を問わず大幅に増加していることで

ある。第2に、出稼ぎの増加を反映して、若い世代の間で他州出身者との結婚や他州への移住が増えるとともに、親から農地を受け継ぐ子供が減っていることである。第3に、出稼ぎの増加が稲作における人手不足と賃金の大幅な上昇を引き起こし、そのことが農作業の機械化を促していると思われることである。第4に、少なくとも資産の保有状況を見る限りでは、2村の住民は平均的には2002年前後当時よりも豊かになっているように見えることである。

今後は、データの分析を進め、上記のような変化をより具体的にとらえ、各種の要因や変化の間の因果関係を明らかにしていくとともに、それらをカンボジア全体の社会・経済の変化の中に位置づけていく。さらに、今回調査した2村の定点観測を今後も続けることで、単なるカンボジア地域研究ではなく、カンボジアのような後発発展途上国の社会・経済の発展メカニズムの解明に資する研究を行っていきたい。

第2の研究ではタイの縫製業による外国人労働者の雇用に焦点をあてた。人手不足解消のため、タイの縫製工場は外国人、とくにミャンマー人の雇用を増やしてきた。このことが、タイの縫製業の生産性や品質の向上といった製造面での高度化に与える影響と、周辺諸国、とくにミャンマーの縫製業の発展に与える効果を明らかにすること、それが研究の課題である。

言語上のバリアや出稼ぎゆえの雇用の短期性等が障害となり、外国人労働者を雇用することは製造面での高度化を阻害する可能性がある。この仮説を検証するべく、2014年12月から2015年1月にかけてタイの縫製工場（6工場）で経

営幹部から聴き取りを行い、製造現場を見学した。さらにミャンマー人縫製工場労働者からも話を聞いた。人的資源管理論に依拠して、企業の労務管理政策と、企業内での自分たちの立場や労働条件についてミャンマー人が抱く認識にとくに注目した。調査のサンプル数が少ないため確定的な議論はできないが、暫定的な結論は次の通りである。第1に、ミャンマー人を雇用することは製造面での高度化を阻害していない。第2に、その背景として、タイに長年滞在しそれゆえタイ語に堪能なミャンマー人が少なくない、ということを指摘できる。第3に、企業は労働条件や人材育成の面でミャンマー人とタイ人を同等に扱っており、そのことがミャンマー人労働者の意欲と定着率の向上につながり、製造面の高度化を可能にしていると考えられることである。

次に、ミャンマーの縫製業に与える影響を把握するため、2015年3月にミャンマーの縫製工

場（6工場）の経営幹部を対象に聴き取り調査を行った。その結果、タイへの出稼ぎの増加がミャンマーでの熟練工不足を招いているという事実は確認できなかった。他方で、ミャンマーにも工場を持つタイの縫製企業の中には、自社のタイ工場で働くミャンマー人に対して訓練を施しミャンマー工場の基幹人材に抜擢しているところがあった。この例はタイの縫製工場でのミャンマー人の就労が、長期的にはミャンマーの縫製業の発展に寄与する可能性を示唆する。

外国人労働者の雇用は近年世界的にみられる現象であるので、本研究を単なる事例研究では終わらせず、他の国や産業にも応用できるように、より普遍的な理論の構築にまで結びつけた。そのためにも、まだ不足する情報を収集するべく、2015年度にもタイの縫製工場やミャンマー人労働者を対象とした調査を行い、2014年度までの調査の結果と合わせて分析する予定である。

◇国外研修報告

## イタリアファッション産業の生産システムと 高等教育機関に関する研究

(イタリア：Domus Academy, 2014年8月11日～9月10日)

流通学部 教授 大村 邦年

2014年8月11日から9月10日まで、本研修の受入れ先であるイタリア・ミラノのファッション高等教育機関 Domus Academy (以下：DA) を研究拠点として、フィレンツェ、ローマ、ベニス、サルザーナ、ボローニア、コモ、ヴィジューヴァノでファッションのビジネスモデルに関する研究活動をおこなった。

DA は、1982年イタリア初のデザイン大学院として設立され、比較的歴史の浅い学校であるが、ファッションをリードするミラノに位置することから、世界中から優秀な教員や学生が集まり、これまで世界的なデザイナーを多数輩出し、デザイン界では高い評価を受けている。現在では世界の高等教育機関ランキングでベスト20に入る有名校である。同校の特色は、豊富なプログラムが提供されるマスターコースである。多くの学生は、LAUREATE INTERNATIONAL UNIVERSITY 傘下の NABA (NUOVA ACCADEMIA DI BELLE ARTI) を修了し、DA へ進学してくる。学生の出身国は、イタリア31%、ヨーロッパ・アフリカ・中東42%、米国18%、アジア9%となっている。DAでは、ファッションデザインや建築学、工業デザインなどアーティスティックな学問以外に、MBA 型の経営管理の教育レベルも高く、高級ブランドであるフェラガモやプラダ、グッチの経営リーダーを輩出している。

さて、本研究は、(1) DA 図書館資料室に蓄積されているファッションビジネスに関する専門文献と論文、資料の渉猟、(2) DA 研究者との意見交換、(3) イタリア国内のアパレル・

靴・靴工房の生産システムに関する実践的研究 (フィールド・リサーチ)、(4) ファッション高等教育機関のパラダイムについての調査を目的としている。

### <主な研究成果>

#### 1. ブランド価値の持続性と生産システム

DA では、Barbara Trebitsch 学部長の許可のもと、同校図書館において、ファッションブランドに関する研究論文や文献をもとに、イタリアファッションの誕生から現在に至る歴史の変遷、スキルの高い生産技術とその伝承について研究をおこなった。特に、伝統的な皮革産業(靴・靴を中心に)について、競争優位の源泉が「なめし」技術と仮説を立て、多くの有益な資料を入手することができた。「なめし」は、皮革製品の原材料である動物の「皮」に防腐処理を施し、「革」へと生まれ変わらせる重要な工程のことである。数多くの手仕事を経て、時間をかけて革本来の良さを引き出し、使い込むほどに柔らかく身体になじみ、色つやの味わいが出るのが特徴である。高級品となると皮と皮を擦ると音が鳴るくらい高度な「なめし」が作られている。現在のトスカナ産のなめし革は、イタリア植物タンニンなめし革協会 (PELLE CONCIATA AL VEGETALE IN TOSCANA) に加盟し、タンナーと呼ばれる23の中小の事業所が生産している。タンナーは伝統的な手法を守り、化学物質を一切使わず、植物から抽出される渋成分「タンニン」でなめすという天然加工法を用いている。フィレンツェを中心とする多くの高級ブラ

ンドの皮革製品は、このイタリア独特の「なめし」技術を駆使し、ブランド価値を継続させていることが発見できた。

●訪問先（見学およびフィールド・リサーチ）

(1) Gucci 博物館 (Firenze), Ferragamo 博物館 (Firenze), イタリア国際靴博物館 (Vigevano)

(2) 国際皮革製品見本市 (Milano: MICAM&MIPEL)

特に年2回開催される見本市は、世界中からバイヤー4万人が訪れる世界最大規模で、幸運にも滞在中であったため、リサーチできた。

(3) 皮革靴・靴デザインオフィス, 工場見学及びインタビュー

Gucci 社 (Milano), Esdra 社 (Milano), Bonfanti 社 (Milano), Gucci 本社 (Firenze), Ferragamo 社 (Firenze), House of Florence 社 (Firenze), Garo 社 (Firenze), Baldo Filippo 社 (Vigevano) 以上8社

## 2. ファッション高等教育機関のパラダイムと意見交換

Barbara Trebitsch 学部長, Sara Desimoni コース長, Silvia Signorelli 国際部長, Emi Kurebayashi教授, Angera Palli教授と3回ミーティングをおこない、高等教育機関の教育プログラムを中心に意見交換をおこなった。

DA では、国内の学生はもちろん、ヨーロッパ、アメリカ、アジアなど35か国の学生が学び、多言語・多文化を体験できるようなプロジェクトやワークショップ、エクスカーションなどがカリキュラム化されている。専門13コースがあるマスターコース（修士）と短期から学ぶことができるチャレンジ型のサマーコースがあり、短期を経験することにより、マスターコースに進学させるという中期的な学生確保戦略をとっている。実際にサマーコース履修者の50%以上はマスターコースに入学する実績がある。また、学生が希望するコースメニューを組み合わせるユニット制科目選択を導入している。学内でアー

トやデザイン、ファッションを学ぶこと以外に課外活動にも力を入れている。例えば、DAの学生は、毎年ミラノデザインウィークに作品展示や運営ボランティアとして参加している。また、マスターコースは、半年間企業へのインターンシップが義務付けされている。これらの課外活動は、キャンパスの境界線を越えて多くのことをキャンパス外で学ぶ機会を提供し、目的意識を持つ学生は、課外活動で多くのアイデアや洞察力を身をもって体験学習し、大きな経験を積み重ねさせることが教育方針であると強調された点は共感できた。今回の議論を通して、多くの示唆に富んだ意見やアドバイスをいただいたことに感謝したい。

●DAのコースは以下の通りである。

①アクセサリデザイン, ②ビジネスデザイン, ③カー・トランスポートデザイン, ④プロダクトデザイン, ⑤デザイン・マーケティングラグジュアリーグッズ, ⑥ファッションデザイン, ⑦ファッションマネジメント, ⑧ファッションスタイリング・ビジュアルマーケティング, ⑨インタラクティブデザイン, ⑩インテリア・リビングデザイン, ⑪アーバンビジョン・建築デザイン, ⑫ビジュアルブランドデザイン, ⑬ファッション経営管理 (MBA)

教員・講師陣は、デザイナー、アーティストとして現役で活躍していたり、長年企業現場での経験豊富な人材がたくさん在籍している。スキルアップのため日々多くの学生が真剣に授業に取り組んでいるので、スキルだけでなく、内面を磨くのにもいい刺激を受けていると考えられる。

また、DAへ本学のプロモーションをおこない、将来的に本学との協定校（交換留学、サマースクール、インターンシップ、相互教員短期招聘等）としての可能性があることを確認した。

## 3. イタリア国内の商圈市場調査

Milano, Firenze, Roma, Venezia, Sarzana,

Vigevano, Como 各地の商業エリアにて最新トレンド動向とマーケティング戦略の4P を中心とした調査を実施した。総体的に価格帯の二極化が顕著なことと多ブランド戦略の進展が特出し

ていることが分かった。日本市場もこれらの影響が遡及し、すでに同じ方向性に進んでいるといえるだろう。



## ◇研究フォーラム記録

### 第43回 研究フォーラム

日 時：2014年5月17日（土）15時～17時  
場 所：阪南大学あべのハルカスキャンパス  
テーマ：ドキュメンタリーの役割—マスメディアの社会的責任  
講演者：渡辺 考氏（日本放送協会大型企画センター）  
司 会：守屋友江（国際コミュニケーション学部教授）  
参加者：5名

近年、マスメディアのあり方や報道の自由をめぐる議論がなされる機会が増えている。こうした状況を踏まえて、2014年5月17日、渡辺考氏（日本放送協会大型企画センター）を本学あべのハルカスキャンパスにお招きし、研究フォーラムで講演をしていただいた。渡辺氏はこれまで、ETV 特集やNHK スペシャルで、田中正造、大西巨人、カズオ・イシグロ、韓国・朝鮮人 BC 級戦犯、東京電力福島第一原発爆発事故後の放射能汚染など、さまざまなテーマを取りあげたすぐれたドキュメンタリー番組を手がけてこられた。長く制作の現場で取材を行い、番組を作り上げていくなかでみえてくる課題について「ドキュメンタリーの役割—マスメディアの社会的責任」と題して、ご講演いただいた。

まず、渡辺氏が最近制作された、NHK スペシャル「従軍作家たちの戦争」（2013年8月14日放送）を試聴した。これは、「兵隊三部作」で知られる小説を戦時中に従軍するなかで書いた、火野葦平の軌跡を追った作品であるが、そこには作家を戦争へと動員する軍部の情報作戦と、次第に批判力を失っていくメディアの姿が克明に描かれている。メディアの社会的責任を歴史的に検証した内容だといえる。

渡辺氏は、従軍作家に関する取材を重ねるなかで、火野が20冊に及ぶ「従軍手帳」に書いた

戦争の「現実」と、小説で描く兵隊の姿との落差が明らかになったことを取りあげられた。そうなった背景には、戦争の暗黒面を書いてはならないとして表現に規制がかけられ、軍部批判ができない言論弾圧があったという。作家として、表現の自由を奪われたことへの煩悶は大きく、敗戦後、火野は戦時中の責任を問われて悩み、健康上の理由も加わり、ついに自殺する。番組では、火野の「従軍手帳」を手にした作家・浅田次郎氏が、「どんなときでも言論表現の自由は保証されていなければならない」と述べていたが、これは非常に印象的であった。その一方で、戦時中に従軍作家として活躍しながら、戦後もそのまま文壇の重鎮として、無反省に小説を書き続けた作家が少なくないのも事実である。

この番組に関連した参加者との質疑応答のなかで、ドキュメンタリー番組は、そこに描かれる歴史の姿を通して、メディアの社会的責任とは何かを観るものに問いかけているということが話し合われた。

後半は、「今だからこそ、テレビで歴史を見つめる」ということで、現代史に関わる問題を踏まえ、ドキュメンタリーの役割について、渡辺氏が次回作として取り組んでいる政治思想史学者・丸山真男の思想とその行動がもつ意義について語られた。

敗戦直後、丸山が、日本社会の持つ一局面を「無責任の体系」（『現代政治の思想と行動』）と呼んで批判的に検証したことはよく知られている。彼が一貫して民主主義の重要性を説いたことについて、現在進行中の取材で気づいたことがあると、渡辺氏は報告された。東京大学で教鞭を執る丸山が、地方で自発的に企画された「庶民大学」でも講師を務め、市民が横につながることの重要性を一般市民に教えていたとい

う。さらに興味深いのは、丸山もその「庶民大学」での議論で学びながら、「生きたシステム」としての草の根の民主化に関わっていたという点である。

この点について、研究フォーラムの参加者との質疑応答のなかで、「無責任の体系」を放置することなく、民主主義を多数派の暴力にしないために少数者の声に耳を傾ける「他者感覚」を重視する丸山の議論も、そうした取り組みのなかから生まれたのだろうということが話し合わ

れた。

こうした、火野や丸山たちをめぐる歴史証言を通して、私たちは何を受け取り、考えるべきか。歴史を検証することで、現在の社会のあり方や未来へ向けて社会の進む方向を、制作者とともに視聴者もまた考える——社会の「現実」を捉えるドキュメンタリーが果たす重要な役割なのだと思う。

文責：守屋友江（国際コミュニケーション学部教授）

## ◇外国研究者短期招聘報告

# 日中大学間ダブル・ディグリープログラムの ディプロマポリシーについての比較研究

招聘研究者 中国広東外国語外国貿易大学東方言語学院 教授 陳 多 友  
本学研究者 流通学部 教授 洪 詩 鴻  
招聘期間 2014年7月14日～8月14日

高度教育のグローバル化の必要性が増すとともに、本学の海外留学や、受け入れも急速に増えてきている。一方では、海外の交流大学との間のカリキュラム・デザインや、ディプロマポリシーの整合性の研究が追い付いていない状態である。喫緊の課題となってきた。

本学の大学院の状況でいうと、現在の大学院の海外受け入れ学生の中に、ダブル・ディグリー学生の受け入れが常態化しつつある。ダブル・ディグリープログラムの学生は、海外派遣大学のカリキュラムを取り組みながら、本学のカリキュラムも完璧にこなさないといけない。両方の大学院の単位を取得し、さらに両方の修士論文を完成しないといけないという過密なスケジュールが予定されている。習得すべき能力や卒業要件をどう担保するかが課題となる。派遣先の中国広東外大では、単位制と修士論文の提出が卒業要件となっている。比較的日本の大学院のカリキュラム・デザインに似ているので、双方の卒業要件と単位認定調整が比較的やり易かった。しかしカリキュラムの内容の細かい整合性は必ずしも一致しないところが多々あるし、修士論文の論題や研究手法の相違もあるため、双方の卒業要件の相互確認、いわゆるディプロマポリシーについての双方の担当者による研究と調整が必要になる。そこで、今回かかる課題を、派遣先の大学の中国広東外国語外国貿易大学東方言語学院の院長陳 多友教授と共同研究を行った。

さる2014年の7月14日から8月14日まで、陳教授に本学に来ていただき、上記のテーマについて資料調査、学生インタビュー、検討会議を通じて、研究調査を行った。

まず、カリキュラム・デザインの整合性の問題について、本学での科目設置と先方大学の異同を確認し、それぞれどれが必要か、重複を避けられるか、時間配分はどのようにすればいいか、またその調整の可能性について研究した。

本研究は以下の構成で行った。

1. 習得能力のためのカリキュラム・デザインの整合性について
2. 卒業要件と単位の取得要件について
3. 修士論文の認定要件と問題点について
4. 卒業までのスケジュールの時間配分について
5. 就活、インターンシップの単位認定について

上記の構成で今回の短い時間内で主に本学側において研究調査を行った。

まず、1の習得能力のためのカリキュラム・デザインの整合性について

中国の大学院は基本的に単位制を中心にカリキュラムを編成している。本学より10単位も多いのだが、本学で習得したものは一部カウントされるとしている。ただし修士論文は別途提出する必要がある。今回は、本学のカリキュラムの構成を見ていただき、体系的に学習するには、

相互にどの部分を調整する必要があるかについて検討した。例えば、広東外大では、経済学の基礎知識が一年の前半に2コマの授業を、経営学の2コマの授業を設置しており、これらの基礎知識を習得してから、本学に来させている。ただし、経済学の授業は講師の専門分野の関係で体系的になっていない場合があるという問題点があり、本学に来てから、なるべく経済学基礎の勉強も続けられるようなカリキュラムが要望されている。日本の大学院教育は専門性の高い専門を個々のゼミで行うのが原則なので、この現状を理解していただき、来日前に学生に基礎的な勉強を事前により増強することが望ましいということが分かった。双方の基礎系科目の連携はこれからの課題になる。

次に、2番の卒業要件と単位の取得要件について

単位の取得について日本側は基本的に各教員の裁量に委ねているのが現状である。卒業要件は日本の単位数は比較的少なく、論文作成に多くの時間が使われるという論文重視の養成プログラムになっている。単位数と論文の総合評価で卒業要件になっているという現在のプログラムには特に問題点はない。広東外大側は本学の単位を向こうの卒業要件としてすべて認定するという取り決めになっているので、現在のところ学生は帰国後再度履修することなく双方の学位を取得することが可能である。ただし、先方大学で一年の時に取得した先方の単位の認定は本学ではまだできていない課題が残る。

続いて、3番の修士論文の認定要件と問題点について

今回の最大な問題点となる修士論文の基準、取得要件つまりディプロマポリシーについてである。本学の論文合格判定は先方の大学のチェックが実質的に不可能なので、本学の

チェック体制に委ねるしかなく、本学の教育、チェック体制についての取り組みを先方の基準に合わせて問題点はないか、調整する必要性があるかについて比較研究した。

ここで、一つの問題点が今回の調査で浮かび上がった。それは双方の論文のテーマがかなりかけ離れていること。近似的な論題を作成する学生もいるが、先方側の大学の指導教員の了解を得ないといけなないので、完全に同じ論題というケースは難しい。また同じ論題でもそれぞれの基準で判断するので、論文の質的確保については双方の連携・共同作業はできないということが判った。学生が実質的に二つの論文を完成しないといけなないので、時間的にタイトであるがゆえに、完成度の高い論文は難しいという問題が残る。

これに関連して、論文作成を中心においた現在の大学院教育は、論文の質的保障を考えた場合、その時間配分を再度整理する必要がある。特に、ダブル・ディグリープログラム学生にとっては、就職活動のスケジュールや、インターシップの参加を考えた場合、上記の卒業までのスケジュールをこなすための合理的な時間配分をどうしたらいいかという課題も視野に入れて検討しなければいけない。これには、さらなる双方の大学の連携と調整が必要である。

今回の比較研究を通じて、ディプロマポリシーの確保はカリキュラムのデザイン段階からの取り組みが必要で、相互の体系的教育プログラムの整理、調整を常に行うことが重要であることが分かった。また、多様な学生を迎えるこれからの大学院教育には、論文中心の研究者養成プログラム以外に高度職業人実務者養成プログラムをそろそろ柔軟に検討する時期がきたように感じている。

# 日米間における環太平洋の平和運動に関する研究

招聘研究者 南カリフォルニア大学歴史学部 准教授 Lon Kurashige  
本学研究者 国際コミュニケーション学部 教授 守屋友江  
招聘期間 2014年6月22日～7月13日

2014年6月22日から7月13日までの期間、南カリフォルニア大学歴史学部 (Department of History, University of Southern California) より、ロン・クラシゲ准教授を招聘して共同研究を行った。クラシゲ氏はこれまで、アメリカ史とくに日系アメリカ史ですぐれた研究を行ってこられた方だが、今回の短期招聘による調査では、アメリカ国内だけでなく日米双方で取組まれた平和運動の歴史について、日本側の史料を中心に収集するとともに、受け入れ研究者である守屋の研究領域である宗教との関係も踏まえた調査を行った。関西と関東において調査を行い、それぞれ多くの研究者らと意見を交換した。

## 本学招聘期間中のクラシゲ氏の研究活動

### 1. インタビュー、史料調査

本研究のテーマである「日米間における環太平洋の平和運動に関する研究」を念頭に、クラシゲ氏は東京で複数の研究者と交流をもった。アメリカ研究の専門家である矢口祐人氏 (東京大学) から日本側の史料に基づく知見などを得たほか、日本仏教史の専門家である阿満利磨氏 (明治学院大学名誉教授) から日本人と宗教の関係についてアメリカとの比較を交えた知見を得ながら、情報を交換した。

京都においては、主に日系アメリカ人の宗教史に関する調査とインタビューを行った。那須英勝氏と中西直樹氏 (ともに龍谷大学) から、日系アメリカ人の多くが信奉する仏教に関して、龍谷大学所蔵史料について情報を得るとともに、アメリカだけでなくアジアへの海外布教

の歴史についても知見を得た。さらに、本多彩氏 (兵庫大学) および釈氏真澄氏 (浄土真宗本願寺派) にインタビューを依頼し、アメリカとカナダにおける日系仏教について、これまでの調査結果や現地での布教の状況に関する情報を得た。

また浄土真宗本願寺派国際センターにて、桐林三巳氏 (浄土真宗本願寺派宗務所) から、現在、教団が取り組んでいる海外布教に従事する僧侶養成の教育プログラムについて詳細な教示を得るとともに、小畑タバサ氏 (浄土真宗本願寺派寺院活動支援部) にハワイとアメリカの日系仏教および、日本在住のアメリカ人に関する知見を得た。

### 2. 研究報告

クラシゲ氏は、来日中に下記のシンポジウムおよび講演会に参加し、研究交流と報告を行った。

[6月30日] 東京・品川にある京都大学東京オフィスにて開催されたシンポジウム “Transpacific Japanese/Asian American studies: Dialogue Between Scholars in Japan and the U.S” (京都大学人文科学研究所「人種表象の日本型グローバル研究」(科研基盤(S))に参加した。Erika Lee氏 (ミネソタ大学)、Dana Nakano氏 (カリフォルニア大学アーヴァイン校) による報告と、大井由紀氏 (南山大学)、大八木豪氏 (京都大学) のコメント、クラシゲ氏、東栄一郎氏 (ペンシルヴァニア大学)、竹沢泰子氏 (京都大学) らをまじえたラウンドテーブルという形式で、日米の研究者と研究上の交

流を行った。

[7月5日] 本学あべのハルカスキャンパスにおいて、マイグレーション研究会との共催で開催された講演会を行った。クラシゲ氏は“Japanese Immigration and the Origin of Human Rights, 1914-1920”と題する講演を行い、出席した研究者および本学学生らと、活発な質疑応答と研究上の交流を行った。とくに、クラシゲ氏が南カリフォルニア大学の研究者と計画している、日本とアメリカの研究者が交流や情報交換できるインターネット上のサイトについて、出席した研究者らと運営の仕方や載せるべき情報について、有益な意見交換を行った。

## 研究の展望

2015年1月23～24日、クラシゲ氏が所属する南カリフォルニア大学で開催される国際研究会議“Transpacific Re-orientations: Religion, Spirituality and the Invisible Connections between Asia and the Americas”に、守屋とクラシゲ氏が参加し、その際にあらためて本研究のフォローアップを議論した。またクラシゲ氏が計画中の、日米の研究者が研究交流を促進できるサイトの活用についても、さらに意見交換して実現へ向けて進めていくこととする予定である。

# ヨーロッパ金融危機と経済理論の変容についての共同研究

招聘研究者 パリ13大学 教授

本学研究者 経済学部 教授

招聘期間 2014年10月24日～10月29日

Benjamin Coriat

中原 隆 幸

2014年度阪南大学外国人研究者短期招聘制度を利用して、フランス・レギュラシオン学派の旗手の一人である、バンジャマン・コリア氏を招聘した。

レギュラシオン理論は、1970年代後半に、ミシェル・アグリエッタ氏が提唱した「レギュラシオン様式」の理論を重視する、いわゆる制度経済学の流れをくむ理論である。この理論によれば、資本主義経済は、市場メカニズムのみならず、各国固有の（制度諸形態と呼ばれる）諸制度を通じて調整（Régulation）される。また諸制度の様態は、歴史的時間の経過と共に変容するのであるから、それら制度諸形態の総体であるところの調整様式そのものもまた歴史的時間と共に変容する。

コリア教授は、こうした制度諸形態のうち、

「賃労働関係」、すなわち労使関係の諸制度の分析によりその業績が認められた研究者である。コリア教授の主著『逆転の思考』は、日本のトヨタ生産システムをレギュラシオン理論の観点から論じたものであり、その邦訳版は日本においても大きな支持を受けた。その後コリア教授の研究領域は、金融制度まで拡大し、現在では、EUの金融政策を主要な研究対象としている。

さて、招聘者のバンジャマン・コリア教授（パリ13大学所属）は、2014年10月25日（土）早朝に関西国際空港に到着の後、通訳者の横田宏樹氏（旭川大学）に伴われて、同日午前中に研究助成課を訪問し、各種書類の提出を行い、招聘者用の研究室でしばし休息をされた。

同日午後には、阪南大学で開催された経済理論学会第62回大会の第1日目であったため、教授

も英語セッションへ参加され、報告を聞かれた。また、同日夕刻から開催された経済理論学会第62回大会懇親会に参加され、招聘を受けた阪南大学に対する謝辞を述べられると共に、報告の機会を与えてくれた経済理論学会にも謝辞を述べられた。

その後、翌26日午後からコリア教授は、本学フロンティア・ホールにおいて1時間にわたる経済理論学会・招待講演を行った。演題は「ユーロ圏危機再考：なぜこのように深刻なのか、なぜこのように長く続くのか、制度主義的見解」であり、招待者の中原が司会を担当した。コリア教授の主張は、ユーロ危機の根源は、通貨統合以後のヨーロッパが、EU 議会主導の「オープン化政策」のなかで、経済的自由化のみを推し進め、財政的・政治的統合を先延ばしにしてきたことにある、というものであった。つまり制度的統合の深化が遅々として進まないうちに、ユーロ圏全体における政治的・財政的危機が生じてしまい、また同時にそこで進められた自由化政策が危機を増幅した、というものであった。

こうした主張に対して、フロアーからは活発な意見が出されたが、代表的なものとしては、植村博恭氏（横浜国立大学）から、「主張はよくわかるが、それではどのような制度が必要で、それはどのように構築可能なのか」という意見が出された。それに対してコリア教授は、「EUの自由化政策をこれ以上進めずに、まず財政基金の統一とそれにとまなう金融政策に関わる制度を統一化すべきである」というものであった。

講演終了後、前日と同様に、コリア教授は、英語セッションに参加され、大会終了後は、既知の日本の友人たちと会食を楽しまれた。

翌27日は、摂南大学大学院主催の研究会にて、コリア教授が報告をされた。この研究会の主催者は、八木紀一郎教授（摂南大学）であり、共通言語は英語であった。

コリア教授の報告内容は前日の招待講演とほぼ同じであった。この研究会では、経済理論学

会第62回大会において英語セッションで報告をされた方々が、5名参加され、大会報告とは別の報告をされた。アフリカや東南アジア、東アジアの諸国から参加された方々の報告は示唆に富むものであった。この研究会終了後、摂南大学大学院主催のパーティーが同大学に於いて開催された。パーティーには摂南大学学長が参加され、コリア教授と様々なテーマで歓談をされていた。

翌28日は、京都の地球総合環境研究所において、環境問題に関する研究会に参加された。この研究会は、コリア教授の年来の友人である花田昌宣教授（熊本学園大学）主催によるものであった。共通言語は英語であった。花田教授は、自らの提唱する「水俣学」についての知見をそこにおいて披露され、コリア教授も興味深く聞かれていた。その後、懇親会が開催され、コリア教授も参加された。同日、夜は京都ホテルに宿泊した。

翌29日、京都から関空へ移動後、昼過ぎの便で帰仏された。翌日に公務があるということであった。全日程に通訳者の横田氏が帯同され、横田氏のおかげですべての行事が円滑に進んだ。

本来であれば、阪南大学経済学部有志による研究会をもちたかったが、それはコリア教授が多忙のため実現できなかった。この点はきわめて残念であった。

以上のように、非常に短期の滞在であったため、共同研究という点で得られた進展はわずかであったが、フランス・レギュラシオン学派の重鎮の一人であるコリア教授との会話は、すべてにおいて、招待者の知的関心を引き起こし、さらなるレギュラシオン理論研究へと誘ってくれる大変素晴らしい機会になったといえる。

最後に、このような機会を与您にいただいた、大学関係各位、とりわけ研究助成課の戀川氏に厚く御礼申し上げます。機会があれば、再び本制度を利用して、外国人研究者の招聘を行いたい。

# 役割給の論理と実際： 日本賃金体系変化の経験と示唆点

招聘研究者 慶喜大學校経営大学 教授 朴 祐 成  
本学研究者 経営情報学部 教授 李 炳 夏  
招聘期間 2015年1月13日～2月13日

## 1. 研究活動の内容

今回の共同研究期間中に集中的に努力したのは、日本企業における賃金体系の歴史的な変化を把握することであった。本学図書館、書店、論文データベース、ネット上の多様な資料などを参考にしながら、いろいろと議論を重ねていく共同研究プロセスのなかで、あるていどその目的は達成できたと考えられる。実際に、今回の共同研究活動により、一つの研究論文のフレームワークが出来上がり、その大筋も整理できた。

## 2. 研究活動の活用

2014年4月、韓国国務会議で決まった定年延長は、すでに高齢化社会になっている韓国社会に必要な措置ではあるが、実際に定年を延長させなければならなくなった韓国企業にとっては大きな悩みである。人的資源管理において定年延長の問題は、専門職制度、役職定年制度、資格制度、賃金制度などと絡み合っており、非常に多様で重大である。そのなかでも緊要な課題は賃金体系の改編である。それは定年延長による人件費の増加が企業にとって一番懸念されているからである。

定年延長による人件費の増加に対応するため、多くの韓国企業は「賃金ピーク制」に関心をみせており、すでに一部の先進的な企業では賃金ピーク制が導入されている。しかし、年齢に基づいて一律的に賃金をカットしていく賃金ピーク制度自体は合理的な人事制度とは言えな

い。また、実際にその賃金ピーク制度の適用対象になった従業員たちにどのような仕事を与え、どのようにモチベーションさせていくべきなのかについての問題もある。

合理的で望ましい賃金制度に対する韓国の研究者や実務家たちの共通認識は、年齢とは関係なく能力と成果に相応する報奨のできるものである。そのような脈絡で重要な代案として検討されているのが「職務給」と「役割給」制度である。そのなかでも特に日本の企業で導入され、賃金の年功的な性格を減らすのに大きく寄与したと考えられる役割給制度に関する関心が高い。職務給制度に関しては韓国での適応可能性に対する批判が多いが、韓国と類似性のある文化、制度、年功性に直面していた日本企業の成功事例がよりためになるのではないかという認識がある。

しかし、役割給制度に対する韓国内での理解はまだ浅いレベルであり、関連資料も乏しく、単なる企業事例の紹介に止まっている状況である。役割給制度が韓国企業の定年延長にともなう賃金体系改編の代案として機能するためには、理論的な体系の側面と、適応可能性という2つの側面から批判的な検討が必要である。本共同研究では、このような問題意識に基づいて、日本の様々な資料や事例をベースに役割給の論理を十分検討できた。

帰国後、この度の研究活動を踏まえ、さらに韓国企業への適応可能性を追求し、本年度中に韓国の学術誌への投稿を予定している。



## レギュラシオン理論とコンヴァンション理論の協働可能性

招聘研究者 フランス国立科学研究センター 研究ディレクター Bessy Christian Michel  
本学研究者 経済学部 准教授 西 洋  
招聘期間 2015年3月19日～3月30日

クリスチャン・ベッシー氏は、コンヴァンション理論の旗手の一人である。いち早く集合的認知（分散認知）装置の視点から制度・慣行を捉え、また価値の問題をも領野に含めるなど、同理論の進展に大きく貢献してきた。法と経済学、労働市場と採用、知識移転、知的所有権の問題など、コンヴァンション理論に依拠した経験的研究への寄与も大きい。

コンヴァンション理論は、日本では馴染みが薄いですが、フランスではレギュラシオン理論と並ぶ政治経済学一派として知られている。同理論は哲学・認知科学・社会学など他の人文社会科学の新展開と密接な関係を育みつつ深化してきた。レギュラシオン理論との対話を含め、政治経済学における新しい方法論について議論を深めるべく、今回招聘することとなった。なお、この招聘に際しては、事前のコンタクトや研究会の組織化、さらには本報告書の作成において、大阪市立大学・創造都市研究科の立見淳哉准教授に多大なご尽力をいただいたことを記しておきたい。

滞在時の活動は次の通りである。2015年3月19日から26日までの間は大阪を中心に関西に滞在、27日から29日は東京に移動し関連の研究者と交流を行った。関西では25日に阪南大学あべのハルカスキャンパスで研究会を開催した（進化経済学会「制度と統治部会」との共催）。当日はベッシー氏の基調報告に加えて、二人の大学院生が報告し、ベッシー氏から質問とコメントが寄せられるなど、友好的な雰囲気の中で活発な議論がなされ、今後の日仏交流の足がかりとなる機会となった。

阪南大学あべのハルカスキャンパスにおける研究会において、ベッシー氏の報告は2013年に Valuation Studies 誌に掲載された Pierre-Marie Chauvin との共著論文（“The power of market intermediaries: from information to valuation process”）をもとになされた。ベッシー氏の報告はコンヴァンション理論の「質 *qualité*」と価値の構築をめぐる議論に関わる内容で、とりわけ抽象性の高いコンヴァンション理論の経験的研究への応用を意識したものであった。本報告のキーワードは「媒介するもの *intermediaries*」であり、それは製品の価値（もしくは質）を規定する力を持つ存在である。コンヴァンション理論の質をめぐる議論をフォローしつつ、ベッシー報告の骨子を紹介することにしたい。

コンヴァンション理論は慣行 *convention* 概念を切り口に、1980年代から幾つかの異なる学問潮流が合流し形成されてきた学派であり、今日でも多様なアプローチを内包する。一方では、ゲーム理論や進化ゲーム理論を使用する、方法的個人主義に近い「戦略的アプローチ」がある。もう一方には、純粋な合理性の限界を認め（ゲーム理論が前提とするアクター間の「共有知識 *common knowledge*」の存在を受け入れない）、手続き合理的なアクターの価値判断と規範的価値の問題を掘り下げる「解釈学的アプローチ」がある。ベッシー氏の一連の研究は後者に位置付けられるが、二つのアプローチを「媒介」する役割を果たしていると言える。

コンヴァンション理論の論点の一つで、本報告がその寄与を目指すところのものに、「質の慣行 *convention de qualité*」に関する議論があ

る。経済学では通常、財の質は交換に先立って規定されて（売り手と買い手の情報の非対称性は考慮されるにせよ）いる。しかし、財の評価を可能にする基準がどのようにして構築され共有されるに至るのか（この過程無くして市場交換は機能しない）が問われることはない。

質の評価基準は、一度確立されたなら客観性を獲得するが、実際には恣意的に選択されたもので、その意味で慣行である（「質の慣行」）。そして、それは明らかに規範的価値と結びついている。たとえば、チーズは、標準的規格・衛生・生産性・画一性を重視する工業的な価値によっても、ロカリティ（テロワール）や伝統の重視など家政的 *domestique* 価値によっても規定されうる。質の規定 *qualification* の問題は、交換される財にとどまらず、関与する人（たとえば労働者や取引相手の能力）やモノの偉大さ *grandeur* をも含む。規範的価値をめぐるコンフリクトとその調整が問題となる。ここでコンヴァンション理論の認知理論を超えた政治経済学的な性格が明らかとなる。

ベッシー氏はこれまで、コーディネーションにおけるモノの役割を重視する分散認知理論 *distributed cognition* やアクターネットワーク理論の知見を取り込みつつ、新しい認知論的枠組みを開拓し、価値づけの過程について独自の議

論を展開してきた。コンヴァンション理論の用語を使用すれば、コーディネーションの支えとなり、社会的・物質的コンテクストとして特定の規範的価値世界を安定化させるモノや人工物（慣行・制度・規則）など、「集合的認知装置 *dispositif cognitif collectif*」の考察を深めてきたとも言える。

本報告では、以上の一連の成果を整理しつつ、質を規定する価値（「質の慣行」）が創出され普及する過程を考察するために、質の規定に力を行行使する諸アクターの役割を詳細に掘り下げている。それらのアクターが「*intermediaries*」であり、ディストリビューター、マッチ・メーカー、コンサルタント、評価者に分類される。具体的事例を多用しつつ、抽象理論を経験的研究に応用する助けとなる報告内容となった。

今回の招聘は、日本におけるコンヴァンション研究をさらに進める契機になった。コンヴァンション理論はフランス特有の要素をもっており、それゆえ日本の研究者のみで研究を進めることが難しい理論である。ベッシー氏との研究交流は、こうした困難を克服する重要な機会であった。こうした貴重な研究交流を可能にしてくれた阪南大学・外国人研究者短期招聘制度に感謝の意を表したい。

## ◇国際共同研究報告

チュラロンコン大学サシン経営大学院  
日本センターとの国際共同研究について

経営情報学部 教授 関 智 宏\*

2011年度から、タイ王国チュラロンコン大学サシン経営管理大学院日本センター（以下、サシン日本センターとする）との間で、国際共同研究を行うことになった。当初3年計画であったが、研究最終年度となった2013年度に研究期間を1年間ほど延長した。本研究報告は、この4年目となる2014年度の国際共同研究報告である。

そもそも、サシン日本センターと阪南大学との間の国際共同研究プロジェクトの課題は、生産拠点から消費拠点へと変貌するタイにおいて、日系企業がこうした変貌に対してどのような対応をみせるかを、検討をつうじて明らかにすることにある。タイに進出する日系企業の歴史は長い。これまで多くの日系企業にとってタイは生産拠点としての役割が期待されてきた。しかしながら、タイの経済発展に伴い、タイ人の購買力が向上した結果、タイは消費拠点としての可能性が模索されるようになった。このような外部環境の変化に伴い、日系企業が直面する課題は、生産面の課題から販売面の課題へと移行するようになった。本プロジェクトでは、日系企業が直面する新たな課題を調査から分析し、検討をつうじて日系企業がどのようにそれらに対応していくのかを明らかにしていく。

研究期間は2011年度から3年間を想定し、プロジェクトを進めてきた。初年度である2011年度は、生産拠点としてのタイのこれまでの役割と経済的貢献を分析し、輸出拡大に対応した今後の生産戦略を検討した。2年目である2012年度は、タイ人の購買力の増大と消費市場の拡大

を分析するとともに、それに対応した日系企業の販売戦略を検討した。3年目である2013年度は、日系企業のタイへの進出戦略を調査から描き出し、成功モデルを導き出そうと試みた。また、タイ周辺国であるベトナムやラオスへも視察し、ASEANにおけるタイの今日的な位置づけも明らかにしようとした。現在進行形のテーマということもあり、2014年度にさらに研究期間を1年間延長した。この延長には、タイへの進出は、もはやタイだけでは不十分であり、周辺国を意識した「タイプラスワン」を念頭に進出戦略を策定する必要性が高まってきたことから、この点の検討を深めようとしたねらいがある。

なお研究メンバーであるが、2011年度から2年間は、サシン経営大学院からチャイボン・ボンパニッチ准教授、またサシン日本センターからは、藤岡資正先生（サシン日本センター代表）と阪南大学の関の合計3名であったが、2013年度から、サシン日本センターから瀬古清太郎氏の1名を加え、プロジェクトを進めてきた。

具体的な研究の内容・成果は次のとおりである。

これまでタイ国政府は、外資企業の誘致を積極的に進めてきたが、その制度をここにきて大きく転換しようとしている。具体的には、BOIは従前のゾーン制を廃止する代わりに、これまで幅広く設定されてきた奨励業種を絞り込む方針を掲げ、実行に移した。新しい投資政策として重工業や付加価値が低い労働集約型産業、また環境問題を引き起こしたり、エネルギーの消

費量が多い分野の代わりに基幹インフラ・物流、基幹産業、医療・科学機器、代替エネルギー・環境サービス、工業振興サービス、最新技術、食品・農産加工品、接客サービス・健康、自動車・運輸、電子・電気製品の10分野に代表される「環境」、「ハイテク」、「再生エネルギー」に注力している。また、最低賃金政策も転換させた。具体的には、これまで地域別に異なっていた最低賃金を一律に同一の日額300タイ・パーツ（月額1万タイ・パーツ）に引き上げた（1タイ・パーツは約3.6円）。タイの主要な工業団地は、首都バンコクから東へ車で1～2時間程度の場所に集中している。この動きは2011年の洪水以降、選好される傾向にあり、これがさらに労働力不足化に追い打ちをかけている。

これらの結果、今後、日系企業、とくに中小企業がタイにおける事業展開を進めようとするならば、次の2つの点に対応する必要がでてきている。1つは、これからタイに進出しようとする中小企業は、タイの経済社会に貢献する事業分野である必要がある。もう1つは、「タイプラスワン」の発想を持つ必要がある。前者は、日本の中小企業が保有している高度な技術力が強みとなり、それがタイで十分に発揮される可能性が高いが、タイのローカル企業を顧客とするかタイのローカル市場に直接的に売り込む必要がある。とくに重要となるのが後者の「タイプラスワン」であろう。島国である日本にとっ

ては発想の転換を余儀なくされるが、陸地のASEANでは、この陸地でつながっている他国との間の経済的な差異を活用した事業展開を図らなければならない。近年、急速に整備が進められている、2015年12月に完成を見込んでいるASEAN経済共同体（AEC）や、アジア開発銀行が進めている大メコン圏（GMS）開発など制度的な支えもあり、「タイプラスワン」の経営実践がまさに現実の実行段階に来ている。

これまで、共同研究メンバーである関を中心に、タイ進出をもくろむ、あるいは希望する日本中小企業を発掘し、同時にそれらと公平なパートナー関係を構築したいと考えるタイ側ローカル企業を結びつけるような、企業側にとって実利にかなう支援活動に関連した研究内容については、関が所属する日本中小企業学会、アジア市場経済学会などで研究成果を発表してきた。また2013年度から継続の研究テーマとなった日系企業における「タイプラスワン」の経営実践については、陸地のASEANの各国を事例に、2015年6月に『日本企業のタイ+ワン戦略』（藤岡資正編著、同友館）として成果を出版した。本国際共同研究は2014年度で終えることになるが、本国際共同研究の研究成果については、この『日本企業のタイ+ワン戦略』を参照されたい。

\*2015年4月より同志社大学商学部准教授

## ◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤 B	経営情報学部教授 水野 学	リード・ユーザー・メソッドを用いたオープン・イノベーションの理論的実証研究
基盤 C (一般)	流通学部准教授 Martin Parsons	Assessing the applicability of Content and Language Integrated Learning (CLIL) approaches for curriculum development in Japanese universities
	流通学部教授 真田 桂子	ケベック・ベルギー・スイスの伝語圏文学にみる脱周縁性とトランスナショナルな変容
	経済学部教授 西本 真弓	出産・育児期における離職および育児休業を含む休業形態選択に関する男女比較
	経営情報学部教授 花川 典子	インフラとソフトを融合したシステムアーキテクチャメトリクスの提案と計測環境の構築
	経営情報学部准教授 福重 八恵	医療におけるサービス品質の測定と品質マネジメントへのフィードバックモデルの研究
	経営情報学部准教授 中條 良美	事業環境の多様性と財務数値の持続性に関する研究
	国際コミュニケーション学部教授 賀川 真理	第二次世界大戦下に強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	感情表現における非言語チャンネルの利用に関する比較文化論的研究
	国際観光学部准教授 森重 昌之	資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性の研究
	国際観光学部教授 榎戸 敬介	首都の中心業務地区における観光空間形成に関する計画学的考察
基盤 C (特設)	経済学部教授 西本 真弓	在宅療養における看取りに関する実証的研究
若手 B	経済学部准教授 王 凌	非伝統的金融政策の波及メカニズムに関する実証研究—金融構造の視点からの日米比較
	経済学部准教授 伊澤 正興	ニューディール期のミシシッピ川流域に見る「水害に対する社会の適応性」に関する研究
	経済学部准教授 松村 幸四郎	事業型 NPO 法人の運営実態を踏まえたガバナンス機構構築とその効果に関する研究
	経営情報学部教授 川端 庸子	電子調達による流通の企業間関係変化に関する日欧比較研究
	経営情報学部教授 関 智宏	日本中小企業のタイでの国際連携による企業発展と国内外産業集積への影響プロセス

(注) 所属・役職名は採択時のものです。

## ◇生涯学習記録

## 本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

公開講演会	日 時	2014年10月21日 (火) 13:10~14:40	
	テ ー マ	北米のフランス語圏 ―知られざる民族の歩み	
	講 師	ヨーク大学歴史学部教授 マルセル・マルテル	
	受講者数	75	
内 容	17世紀、カナダに入植したにもかかわらず、イギリスとの抗争に敗れ、苦難の道を歩んできたフランス系の人々。彼らは本国フランスに見放されながら、取り残されたフランス語圏として、北米の圧倒的な英語圏のただ中でマイノリティとして生き残り、今日、独自のフランス系文化を花咲かせています。この講演会では、ケベック州を中心とするカナダのフランス系住民がたどった数奇な運命、その知られざる民族の歩みについてカナダより来日した歴史家が分かりやすく解説します。		
スプリングセミナー (研究成果報告会)	日 時	2015年2月14日 (土) 14:00~15:30	
	テ ー マ	ジャズと経営 ―ジャズの誕生ストーリーから学ぶダイバーシティ・マネジメント―	
	講 師	経営情報学部准教授 李 炳夏	
	受講者数	47	
	内 容	グローバル化が進んだ今、ダイバーシティ問題は新たな企業競争力の源として注目を浴びている。ところで、約100年前にダイバーシティから生まれて今もなお最も創造的な音楽として健在するジャズが企業経営に示唆する点が多いのはご存じだろうか。本講座では、ジャズ音楽の特徴と、その産婆役を務めたクリオール存在に注目し、ダイバーシティ・マネジメントの方向性を提示したい。	
	日 時	2015年3月7日 (土) 14:00~15:30	
	テ ー マ	魅力ある観光地として変貌する東京丸の内地区 ―グローバルビジネス都市から観光都市へ―	
講 師	国際観光学部教授 榎戸 敬介		
受講者数	43		
内 容	東京はオリンピック開催に向けて、グローバルビジネスに加え、観光をより重視した都市へと変貌を遂げようとしています。とりわけ、日本を代表するビジネスセンターである東京駅を中心とする大手町・丸の内・有楽町地区ではその傾向が顕著となってきています。今回は、その現状の分析報告に止まらず、内外の他の大都市での観光政策やプロジェクトなどを紹介し、観光都市開発の観点から新たな都市型ビジネスあるいは地域再生および活性化のヒントを提供したいと考えています。		

## 中高生対象講座

ひらめき☆ときめきサイエンス	日 時	2014年8月7日 (木) 9:30~17:30
	テ ー マ	大村先生の“自分の香りと出会う”講座 ―集中力を高め、リラックスする香りを発見してみよう!―
	講 師	流通学部教授 大村 邦年
	受講者数	45
	内 容	いい香りを嗅ぐと、なぜか気持ちがリラックスしますよね。特に自然の恵みである花の香り、フルーツの香り、森の香りは私たちの心と身体へ優しく働きかけてくれます。今回の講座では、神戸布引ハーブ園でのフィールドワークを通して、皆さんを不思議な香りの世界へお連れしたいと思います。講座の後半では、専門インストラクターのお姉さんとルームスプレーの「香り」づくりを体験してもらいます。最後には自分の作った「香り」を発表してもらいます。ものづくりの楽しさを体感しましょう!

大阪中学生サマー・セミナー	日 時	2014年7月26日（土） 9：30～15：30
	テ ー マ	阪南大学サッカー部がプレーで魅せます、戦術伝授します ～ゴールを目指せ、突破からフィニッシュまで～
	講 師	流通学部教授 須佐 徹太郎
	受 講 者 数	27
	内 容	国内外のトッププレイヤーのゴールまでのプレー映像を見てもらいながら、本学サッカー部監督が、その一流の奥義を解説します。その後、基本プレーを中心とした実技を通じてサッカーの楽しさ・難しさ・奥の深さを学びます。

#### その他（外部団体共催講座）

ネット 阪神奈大 公開講座 フェスタ2014 研究機関 生涯学習	日 時	2014年11月7日（金） 10：30～12：00
	テ ー マ	三国（魏・呉・蜀）時代の国際情勢 ―諸葛亮と親魏倭王―
	講 師	国際コミュニケーション学部准教授 永田 拓治
	受 講 者 数	93
	内 容	本講義では、後漢帝国が崩壊した後の東アジア世界を、中国だけではなく、朝鮮半島・日本・中央ユーラシアといった複数の視点からとらえる。なかでも邪馬台国の卑弥呼に親魏倭王の称号が賜与された真意をさぐる。

## ◇研究記録

### 1. 収録対象

#### (1) 対象

2014年度における専任教員の研究業績

#### (2) 期間

2014年4月1日～2015年3月31日

(ただし2013年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

### 2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光），氏名50音順

#### (1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし，同一の種別にあつては，発表年・月の古い順とする。

#### (2) 論稿の種別と掲載順

原則として，以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告  
⑨判例研究 ⑩その他

#### (3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所，発表雑誌 (及び巻・号数)等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)



## 〔流通学部〕

井 上 博						
学会発表	イギリスのグローサリー小売企業による PB 展開とサプライヤーとの関係—PB 紅茶サプライヤーの事例—	単	イギリス流通研究会／明星大学	2014/12		
臼 谷 健 一						
論文	顧客志向マーケティングがもたらすもの—アダストリアホールディングスとユナイテッドアローズの有価証券報告書分析を通して—	共	『阪南論集（社）』50-2／阪南大学学会	2015/3	39-65 (27)	平山弘
大 村 邦 年						
論文	アパレル企業の多角化戦略とその本質	単	『阪南論集（社）』50-1／阪南大学学会	2014/10		
学藝書	ファッションビジネスの拡張と多角化戦略	単	日本流通学会第28回全国大会／阪南大学本キャンパス	2014/11		
その他	イギリスのグローサリー小売業による PB 展開とサプライヤーの関係		日本流通学会関西・中四国部会第104回定例研究会／阪南大学淀屋橋サテライトキャンパス	2013/12		学会発表 司会 発表者：井上博（阪南大学）
	長期繁栄のための運営管理の構築～地域密着ショッピングセンターでの経験を基として～		日本流通学会関西・中四国部会第109回定例研究会／立命館大学びわこ・くさつキャンパス	2014/12		学会発表 司会 発表者：大橋康男 草津市まちなか再生課参事
加 藤 清 孝						
その他	「アルペンスキー」	単	『21世紀スポーツ大事典』／大修館書店	2015/1	1096-1099 (4)	
神 澤 正 典						
論文	タックスヘイブンとプライベートバンキング—銀行機密の浸食を中心に—	単	『経済』／新日本出版社	2014/8	142-161	
学藝書	藤田憲資「スイスの『銀行機密』と資金フロー」へのコメント	単	日本国際経済学会第73回全国大会／京都産業大学	2014/10		
黒 部 一 道						
論文	Effects of intermittent hypobaric hypoxic exercise for four weeks on cardiovascular responses	共	Adaptive Medicine 6/Society of Adaptive Science in Taiwan & Airiti Press Inc.	2014/9	124-130 (3)	Ogita, F., Nishiwaki, M., Huang, Z., Tamaki, H., Yotani, K., Saito, K.
	Sex differences in flexibility-arterial stiffness relationship and its application for diagnosis of arterial stiffening: a cross-sectional observational study	共	PLOS ONE 9/Public Library of Science	2014/11	e113646 (11)	Nishiwaki, M., Kiuchi, A., Nakamura, T., Matsumoto, N.

研 究 記 録

学会報告	Effects of sprint interval training on metabolic, mechanical characteristics and swimming performance	共	XIIth International Symposium on Biomechanics and Medicine in Swimming/Australian Institute of Sport, Canberra	2014/4	72-73	Ogita, F., Huang, Z., Ozawa, G., Nagira, A., Yotani, K., Taguchi, N., Tamaki, H.
	短期間の低圧低酸素トレーニングによる脈波速度の変化と血圧変化との関係	共	第22回日本運動生理学会大会プログラム・抄録集/川崎医療福祉大学	2014/7	51	荻田太, 與谷謙吾, 柳楽晃, 黄忠, 西脇雅人, 田巻弘之
学会報告	ハンドパドルの装着が最大下クロール泳の腹腔内圧に及ぼす影響	共	第22回日本運動生理学会大会プログラム・抄録集/川崎医療福祉大学	2014/7	57	森山進一郎, 黄忠, 柳楽晃, 高橋英幸, 平野裕一, 荻田太
	球技選手の走パフォーマンス向上を目指したスプリント走トレーニングの効果	共	第65回日本体育学会大会プログラム・抄録集/岩手大学・アイーナ・マリオス	2014/8	141	荻田太, 與谷謙吾, 田口信教, 黄忠, 柳楽晃
	4週間の定期的な静的ストレッチトレーニングは中年男性の動脈ステイフネスを低下させるか	共	第69回日本体力医学会大会・予稿集/長崎大学文教キャンパス	2014/9	149	西脇雅人, 米村春香, 松本直幸
	様式の異なる有酸素性運動がグルコース摂取後の代謝応答に及ぼす影響	共	第69回日本体力医学会大会・予稿集/長崎大学文教キャンパス	2014/9	153	甲阪絢佳, 荻田太, 松本直幸
	低圧低酸素トレーニングによる動脈ステイフネスの変化と運動時血圧との関係	共	第69回日本体力医学会大会・予稿集/長崎大学文教キャンパス	2014/9	259	荻田太, 與谷謙吾, 黄忠, 柳楽晃, 西脇雅人, 田巻弘之
<b>桜 田 照 雄</b>						
著書	「カジノで地域経済再生」の幻想——アメリカ・カジノ運営業者の経営実態を見る	単	自治体研究社	2015/1		
論文	ホンマにカジノで地域経済がよくなるのか	単	『消費者法ニュース』100号/消費者法ニュース発行会議	2014/7		
	スキー場経営の新たなトレンドにそなえて	単	『阪南論集(社)』50-2/阪南大学学会	2015/3	101-121 (21)	
書評	自著を語る『「カジノで地域経済再生」の幻想——アメリカ・カジノ運営業者の経営実態を見る』	単	月刊『住民と自治』2015年4月号/自治体研究社	2015/3	38 (1)	
学会報告	ファシリティ・マネジメントからエリアマネジメントへ: スキー場経営の新たなトレンドをめぐって	単	日本スポーツマネジメント学会第7回大会/広島経済大学	2014/11		
その他の	カジノと地域経済	単	大阪にカジノはいりまへん集会/住まい情報センター	2014/4		講演
	ホンマにカジノで地域経済がよくなるのか	単	社会福祉法人 いずみ野福祉会/和泉シティプラザ	2014/6		講演
	カジノで経済成長はありえない	単	第18回おおさか自治体学校自治体問題研究所/大阪市立住まいの情報センター	2014/8		講演
	安倍政権・橋下維新による“カジノ計画”に迫る	単	ラジオ・フォーラム	2014/9		出演
	カジノをめぐるバランスシート	単	日本弁護士連合会 カジノ解禁推進法案について考える/参議院議員会館	2014/10		講演
	大阪の文化を考える: カジノと図書館, この対極にあるもの	単	明日の中之島図書館を考える会総会/大阪市中央公会堂	2014/11		講演

その他	カジノで地域経済再生はありえない	単	カジノ問題シンポジウム 日本共産党西淀川此花地区委員会／此花区民ホール	2014/11		講演
	カジノ招致と大阪——私たちの暮らしをどう変えようとしているのか	単	全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会 依存症問題対策全国会議／大阪南港 ATC センター	2015/3		講演
<b>真 田 桂 子</b>						
論文	「国民文学」から「移動文学」へ：ケベック文学の多元化とその波及	単	『ケベック研究』6号／日本ケベック学会	2014/9	119-128 (10)	
その他	ケベックとベルギー：フランス語圏の多元社会—言語、政治、文学、目的と総括	単	『ケベック研究』6号／日本ケベック学会	2014/9	87-89 (3)	報告文。ワークショップ、コーディネーターとして担当
	マルセル・マルテル氏（ヨーク大学歴史学部教授）講演会「北米のフランス語圏—知られざる民族の歩み」	単	阪南大学公開講演会／阪南大学	2014/10		コーディネーター、通訳、司会
<b>鶴 嶋 鉄</b>						
学会報告	エンバク根からのアベナシンの放出	共	平成26年度日本植物病理学会大会／札幌コンベンションセンター	2014/6		Osborn A. と共同発表
	Release of avenacins from roots of oat	単	XVI IS-MPMI/Rhodes (Greece)	2014/7		
	Release of avenacins from roots of oat	共	5th ACPP／チェンマイ（タイ）	2014/11		Osborn A. と共同発表
	エンバク抗菌性成分アベナシンの他感作用	共	平成27年度日本農薬学会／東京農業大学（東京）	2015/3		宮川恒、Osborn A. と共同発表
	エンバクの防御因子としてのアベナシンの働き	共	平成27年度日本植物病理学会／明治大学（東京）	2015/3		宮川恒、Osborn A. と共同発表
<b>仲 上 哲</b>						
論文	消費縮小状況において小売商業が主導する流通機能の変化	単	『阪南論集（社）』50-2／阪南大学学会	2015/3	21-38 (18)	
<b>西 口 真 也</b>						
調査報告	四国大学生の観光意識アンケート調査にみる観光意識	共	四国大学紀要人文・社会科学編（42）／四国大学附属経営情報研究所	2014/6	111-118 (8)	牧田修治・住友琢磨・玉置冬馬・新居樹希也・宮本英司・山田晃輔・和氣坂昂
<b>Martin Parsons</b>						
論文	An Introduction to Language Education in the Basque Autonomous Community in Spain, including Content and Language Integrated Learning Approaches to English	単	『阪南論集（人）』50-2／阪南大学	2015/3	99-120 (22)	

研 究 記 録

学会報告	Issues Related to the Adoption of CLIL in Japanese Universities	共	9th International CLIL Conference: THINK CLIL 2014/Università Ca' Foscari, Venezia	2014/8		Larry Walker
<b>平 山 弘</b>						
論文	非常事態に関わる用語の研究	単	『2014長岡大会講演論文集』 / 日本災害復興学会	2014/10	4	
	非常事態によるブランド価値基盤の転換に関わる研究	単	『阪南論集(社)』50-2/阪南大学学会	2015/3	16	
	顧客志向マーケティングがもたらすもの—アダストリアホールディングスとユナイテッドアローズの有価証券報告書分析を通して—	共	『阪南論集(社)』50-2/阪南大学学会	2015/3	39-65 (27)	白谷健一
	非常事態におけるブランド価値基盤の転換に関わる研究	単	『日本地理学会発表要旨集』No.87 / 公益社団法人日本地理学会	2015/3	1	
研究報告	オープン・イノベーションの実証研究：製品、市場、産業、及びマネジメントの観点から	共	平成24年度—26年度 日本学術振興会 科学研究費補助金基盤研究(A)・課題番号(20205470) 研究成果中間報告書	2015/3	542	研究代表者：大阪大学大学院経済学研究科小林敏男教授
学会報告	オープン・イノベーションの実証研究—東北地方の労働集約産業を中心に—	単	地域ブランド研究会 第5回夏期研究発表大会/京都府亀岡市松園荘	2014/9		
	オープン・イノベーションの実証研究—東北の労働集約産業構造の観点から—	単	日本流通学会関西・中四国部会 第106回定例研究会/キャンパスプラザ京都	2014/9		
	非常事態に関わる用語の研究	単	日本災害復興学会2014長岡大会/ポスターセッション発表/新潟県長岡市アオーレ長岡	2014/10		
	オープン・イノベーションの実証研究：東北の労働集約型産業数社の事例から	単	文部科学省科学研究費助成事業 平成24-26年度基盤研究(A)「オープン・イノベーションの実証研究：製品、市場、産業、及びマネジメントの観点から」総括研究会/谷岡学園梅田サテライトオフィス「CURIOCITY」	2014/12		研究代表者：大阪大学大学院経済学研究科小林敏男教授
	非常事態によるブランド価値基盤の転換について	単	日本地理学会2015年春季学術大会/日本大学文理学部	2015/3		
その他	百貨店の現状と課題 (1) 百貨店の歴史 (2) 百貨店の品質とブランド戦略 (3) 消費者と競合他社の存在 (4) 百貨店における見える価値と見えない価値	単	ハルカス百貨店大学第1回近鉄百貨店×阪南大学流通学部/あべのハルカス23階	2014/4		講師
	大阪百貨店戦争の行方と複合的価値観同士の闘い (1) 旧来的価値観での闘い (2) 新たな価値提示による面レベルでの競争戦略	単	ハルカス百貨店大学第2回近鉄百貨店×阪南大学流通学部/あべのハルカス23階	2014/4		講師
	ココ・シャネルと香水	単	大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校	2014/6		講師
	ブランドを知れば、世界が見えてくる	単	阪南大学オープン・キャンパス第1回	2014/6		講師
	文部科学省指定 平成26年度兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会第1回	単	兵庫県立西脇高等学校・兵庫県立龍野北高等学校/兵庫県教育委員会事務局高校教育課/兵庫県民会館	2014/7		指導・助言・評価

そ の 他	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの現状について	単	兵庫県教師会／淡水サロン（兵庫県立大学同窓会館）	2014/7		報告
	コカ・コーラのひみつ～Yes Coke Yes!	単	はびきの市民大学講座／2014年度前期講座 総合テーマ「知って得する流通学」	2014/8		講師
	けん引続ける「高級志向」百貨店挑戦の100年（1）軌跡	単	2014年8月18日付日本経済新聞夕刊および Web 刊／日本経済新聞社編集局経済部永井伸雄次長（兼編集委員）	2014/8		インタビュー取材コメント
	中越地震 旧山古志村 被災地調査	単	日本災害復興学会エクスカージョン／新潟県長岡市	2014/10		調査
	solaha に求められるマーケティング戦略	単	近鉄百貨店関係者／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2014/10		報告
	流通業と市場の進化—現代流通業の機能と役割—（電気通信大学大学福田豊報告）	単	日本流通学会第28回全国大会／阪南大学本キャンパス	2014/11		コメンテーター
	統一論題シンポジウム「現代流通の理論的課題」	単	日本流通学会第28回全国大会／阪南大学本キャンパス	2014/11		パネリスト
	ファッション・ブランドの世界		大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校	2015/2		講師 大村邦年
	文部科学省指定 平成26年度兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会第2回	単	兵庫県立西脇高等学校・兵庫県立龍野北高等学校／兵庫県教育委員会事務局高校教育課／兵庫県民会館	2015/2		指導・助言・評価
	阪南デジタルコレクション 3rd	単	阪南大学本キャンパス	2015/2		制作総指揮
大学のグローバル化とローカル化	単	兵庫県教師会／淡水サロン（兵庫県立大学同窓会館）	2015/3		講師	
いま東京でできる自然保護—エネルギー・減災対策の最前線を見る—	単	日本地理学会巡検／東京都中野区・墨田区・千代田区・目黒区	2015/3		調査	

研 究 記 録

〔経済学部〕

青 木 郁 夫						
研究ノート	医療利用組合運動の連合会組織による系統的統制に至る政策形成過程―農林省「産業組合主任官協議会」における指示及び協議を中心に―	単	『阪南論集（社）』50-1／阪南大学学会	2014／10	31-50 (20)	
	医療利用組合群像 [ I ] 利用購買組合厚生病院	単	『阪南論集（社）』50-2／阪南大学学会	2015／3	139-160 (22)	
青 木 博 明						
論文	複数財の在庫モデルのシミュレーション分析	単	『阪南論集（社）』50-2／阪南大学学会	2015／3	67-79 (13)	
伊 澤 正 興						
著書	アメリカ水運史の展開と環境保全の成立―「運河の時代」からニューデール期の連邦治水法まで	単	阪南大学叢書 No.103／日本経済評論社	2015／2	224	
石 井 雄 二						
論文	中国における再生可能エネルギー事情と課題	共	『阪南論集（社）』50-1／阪南大学学会	2014／10	1-15 (15)	蔡明哲
その他	国境を越えたアジアのボランティア活動の夢と現実	単	『てんこもり』117号／VEC 一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター	2014／6	1	
宇田川 大 輔						
学会報告	ナッジ政策の検証	共	アドバンスト研究セミナー／立命館大学人間科学研究所	2014／7		清水和巳
	Is human life a peanut?	共	2014 Conference, Society for the Advancement of Economic Theory／WASEDA UNIVERSITY	2014／8		Kazumi Shimizu
	Rents determine real estate prices, but the reverse is also true	共	実験アセットプライシング・コンファレンス／青山学院国際マネジメント学術フロンティアセンター	2015／3		広田真一，鈴木久美
王 凌						
著書	中日文化的互動與差異 (Cultural Interaction and Contrast between China and Japan)	共	南京大学出版社	2014／8	353	王述坤
論文	A Classification of Japanese-Made Four-Character Idioms and An Analysis of Their Cultural Elements	単	Foreign Language Research in Northeast Asia, No.2, 2014／大連外国語大学	2014／6	27-32	
	Japanese Culture Viewed from the Perspective of the Japanization of Chinese Four-Character Idioms	単	語文学刊, No.8, 2014／内蒙古師範大学	2014／8	70-73	

学会報告	Unconventional Monetary Policy and Aggregate Bank Lending: Does Financial Structure Matter?	単	Midwest Economics Association / Minneapolis, USA	2015/3		
<b>岡 根 好 彦</b>						
論文	名誉毀損表現の差止めに関する再検討—日米の判決を手がかりとして—	単	『阪南論集 (社)』 50-2 / 阪南大学学会	2015/3	1-19 (19)	
<b>崎 濱 秀 行</b>						
論文	大学生の就職活動における自己PR 文産出に必要な事項に関する検討	単	『阪南論集 (人)』 50-2 / 阪南大学学会	2015/3	81-88 (8)	
学芸叢	就職活動における自己 PR 文産出に必要な事項の検討 (1)	単	日本教育心理学会第56 回総会発表論文集 / 日本教育心理学会	2014/11	196	
<b>千 葉 知 世</b>						
論文	Payments for Ecosystem Services in Japan: Private Sectors' Approach in the Rural Areas	共	International Journal of Sustainable Future for Human Security, Vol.1, no.2 / Sustain Society	2013/10	68-76 (9)	Kazuo Matsushita
	地下水保全に関する法制度的対応の現状：地下水条例の分析から	単	『水利科学』 58巻 2号 (No.337) / 一般社団法人日本治山治水協会	2014/6	33-113 (81)	
<b>千 本 暁 子</b>						
学会報告	近代日本における雇用関係の転換点—鐘紡と中央同盟会との紛議事件を通して—	単	社会経済経済史学会 第83回大会 / 同志社大学	2014/5		
<b>中 原 隆 幸</b>						
著書	日本経済の常識 制度から見た経済の仕組み	共	ナカニシヤ出版	2014/5	532	中原隆幸編, 前書き, 第5章・第12章・第13章担当
論文	政治主権と貨幣主権のレギュレーション—J. R. コモンズの主権概念を中心に—	単	『日仏経済学会 年報』 第29巻 / 日仏経済学会	2014/12	55-70 (15)	
翻訳	ジョン・ロジャーズ・コモンズ『制度経済学 (上)』	単	阪南大学翻訳叢書 No.24 / ナカニシヤ出版	2015/3	403	
学会報告	対立, 相互依存, 秩序—『レギュレーション』概念と J. R. コモンズの『秩序』概念の統合に向けて—	単	第19回進化経済学会 / 小樽商科大学	2015/3	25	
<b>西 洋</b>						
著書	所得分配・金融・経済成長—資本主義経済の理論と実証	単	日本経済評論社	2014/11	289	

研 究 記 録

論 文	東アジア資本主義の制度的階層性とマクロ経済的多様性	共	『転換期のアジア資本主義』／藤原書店	2014/4	98-134 (37)	磯谷明德, 植村博 はじめに, 第I, II, IV, 補論の大部分 および校正を担当 (全作業の80%相当)
	構造型カレツキ = カルドア・モデルを用いたマクロ経済動学分析	単	『BULLETIN』29号／日仏経済学会	2014/12	1-9 (9)	
	Comparative Evaluation of Post-Keynesian Interest Rate Rules, Income Distribution, and Firms' Debts for Macroeconomic Performance	単	Cambridge Journal of Economics, 39 (1) / OXFORD	2015/1	189-219 (31)	
学会 報告	Balance of payments constraints, change in income distribution, and economic growth in the era of globalization	単	成長, 危機, 民主主義: 政策レジーム転換と社会的連合の政治経済分析 (第3回国内研究会) / 国際文化会館 (東京)	2014/7		
	Balance of payments constraints, change in income distribution, and economic growth in the era of globalization,	単	Growth, Crisis, Democracy: The Political Economy of Social Coalitions and Policy Regime Change / European university institute	2014/11		
<b>西 本 真 弓</b>						
そ の 他	在宅療養支援診療所の在宅看取り数に関する費用効率性	単	第20回ヘルスリサーチフォーラム及び平成25年度研究助成金贈呈式ヘルスリサーチ20年 一良い社会に向けて—講演録— / 公益財団法人 ファイザーヘルスリサーチ振興財団	2014/6	125-130 (6)	
	在宅療養支援診療所の在宅看取り数に関する現状と課題	単	一般公募 2013年度助成実績 最終報告書 / 公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団	2014/8	1-34 (34)	
<b>細 川 裕 史</b>						
著 書	ドイツ奇人街道	共	関西大学出版部	2014/7	1-42, 71-140 (112)	森貴史・溝井裕一 第1, 2, 4, 5, 6 章担当
	Zeitungssprache und Mündlichkeit. Soziopragmatische Untersuchungen zur Sprache in Zeitungen um 1850	単	Peter Lang	2014/10	282	
論 文	Die Mikro- und Makrostruktur der ersten deutschen illustrierten Zeitung. Eine soziolinguistische Untersuchung zu Leipziger „Illustrierte Zeitung“	単	Sprache an medial-technischen Schwellen. Die Sprache ändert sich, aber wie? SrJGG Nr. 100. / 日本独文学会	2014/10	31-43 (13)	
	ゴーター忘れ去られた名家の遺産	単	ドイツ王侯コレクションの文化史—禁断の知とモノの世界 / 勉誠出版	2015/1	67-99 (33)	
	ドイツ語圏における政治的カトリック系新聞の誕生と発展	単	『阪南論集 (人)』50-2 / 阪南大学学会	2015/3	11-20 (10)	



その他	想起する帝国—ナチス・ドイツにおける『集合的記憶』に関する考察	共	日本独文学会2014年度秋季研究発表会／京都府立大学	2014/10		ポスター発表 溝井裕一・齊藤公輔 「キリスト教を想起させる『第三帝国の言語』」担当
<b>村上雅俊</b>						
論文	An Agent-Based Approach for Patient Satisfaction and Collateral Health Effect	共	Advances in Computational Social Science/Springer	2014/6	191-203 (13)	Noriyuki Tanida
文	資産選択に関わる相対的危険回避度、時間割引率と認知能力—意志決定に関する意識調査(2014年)—	共	ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ、第37号／関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構	2015/3	1-32 (32)	西村教子, 松下敬一郎
学会	A Study on Social Exclusion from Social Network Perspective using Agent Based Simulation	共	20th International Conference Computing in Economics and Finance/Oslo, Norway	2014/6	USBによる論文配付のため頁数なし。	Noriyuki Tanida
報告	『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの規定因の検討	単	経済統計学会・第58回(2014年度)全国研究大会／京都大学	2014/9	21-22 (2) (報告要旨)	
	計量分析から見るワーキングプア	単	貧困研究会第7回研究大会／サテライトキャンパスひろしま	2014/11		
<b>矢倉研二郎</b>						
論文	Effect of intergenerational asset transfers on land distribution in rural Cambodia: case studies of three rice-growing villages	単	Agricultural Economics,46-2 /International Association of Agricultural Economists	2015/1	173-186 (14)	
その他	Increasing Out-migration from rural Cambodian villages: Its Socio-economic Impacts and Underlying Factors	単	Newsletter／京都大学東南アジア研究所	2015/3	9-11 (13)	
<b>和田渡</b>						
著書	続・18歳の読書論—図書館長からのメッセージ	単	晃洋書房	2014/8	170	
	近代主観主義の超克—文明の新しい形—	共	晃洋書房	2014/9	33-53 (21)	池田善昭編
論文	老いの神秘と荘厳性—1人稱的観点からの考察—	単	倫理学研究第44号／関西倫理学会	2014/6	48-57 (10)	
学会報告	生活世界の危機と生命の意味	単	文明のゆくえ研究会／立命館大学	2014/11		
	The crisis of life world and the meaning of life	単	Organization of Phenomenological Organizations/Murdoch University	2014/12		
	見ること、見えなくなること、見えるようにすること—リルケの経験	単	間文化現象学会／立命館大学	2015/3		
その他	ハイデガー『存在と時間』を読む(1)	単	京都労働学校／ラポール京都	2014/4		

研 究 記 録

そ の 他	ハイデガー『存在と時間』を読む (2)	単	京都労働学校／ラポール京都	2014／5		
	ハンナ・アレント『人間の条件』を読む (1)	単	京都労働学校／ラポール京都	2014／5		
	ハンナ・アレント『人間の条件』を読む (2)	単	京都労働学校／ラポール京都	2014／6		
	デカルトを通して近代を考える —『方法序説』を読む (1)—	単	京都労働学校／ラポール京都	2014／10		
	デカルトを通して思想の力を考える —『方法序説』を読む (2)—	単	京都労働学校／ラポール京都	2014／11		
	パスカルの思想に親しむ—『パンセ』を読む (1)—	単	京都労働学校／ラポール京都	2014／11		
	パスカルの考え方の魅力に触れる —『パンセ』を読む (2)—	単	京都労働学校／ラポール京都	2014／12		

## 〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
著書	ICT 戦略 (第9章)	共	『国際ビジネスの新機軸』／同文館出版	2015/3	22	諸上・藤沢・嶋編
学芸叢	内部化理論 VS 小島理論～ラグマン教授の追悼と理論の発展～	単	多国籍企業学会第39回西部部会／大阪商業大学	2014/12		
その他の	許超 (九州大学大学院) “Information Technology Outsourcing Provider’s Network capability” へのコメント (英語コメント)	単	多国籍企業学会第7回全国大会／九州大学	2014/7		学会コメント
	“Cool Japan, content exports, and overseas travel to Japan” (海外提携大学向け英語講演)	単	Lecture for OMOTENASHI Program 2014/Hannan University	2014/8		阪南大学50周年記念行事
	野渡正博 (玉川大学名誉教授) 「マレーシアの生産工場におけるチームワーク認識に関する民族心理学的考察」へのコメント	単	国際ビジネス研究学会第21回全国大会／北海学園大学	2014/11		学会コメント
川 端 庸 子						
著書	ユビキタスエコノミー—情報通信産業が経済成長に与える影響—	共	『ビジネスデータ分析入門 2014改訂版』／三恵社	2014/4	34-41 (8)	第4章
	e マーケティング入門	共	『ビジネスデータ分析入門 2014改訂版』／三恵社	2014/4	57-61 (5)	第7章
学会報告	欧州における小売企業のブランド戦略	単	国際ビジネス研究学会全国大会／北海学園大学	2014/11		
	イギリスにおけるドイツ小売企業の台頭とブランド戦略—アルディとリドルの事例を中心に—	単	日本流通学会全国大会／阪南大学	2014/11		
	英国ウォルマート (アズダ) を脅かすドイツ系小売企業の躍進	単	イギリス流通研究会・日本流通学会関東甲信越部会共催／明星大学	2014/12		
	欧州における PB (プライベートブランド) の実証研究	単	国際ビジネス研究学会西部部会／関西学院大学梅田キャンパス	2015/3		
その他の	欧州における小売企業のブランド戦略	単	国際ビジネス研究学会第21回全国大会報告要旨／国際ビジネス研究学会	2014/11	78-81 (4)	
	イギリスにおけるドイツ小売企業の台頭とブランド戦略—アルディとリドルの事例を中心に—	単	日本流通学会第28回全国大会報告要旨集／日本流通学会	2014/11	23 (1)	
田 上 博 司						
学会報告	移動体の VR コントロールに関する一考察—ゲーム・アミューズメント環境としての“R-VR”定義の試み	単	ゲーム学会第13回全国大会論文集 (ゲーム学会)／ゲーム学会	2015/3	15-18 (4)	

研 究 記 録

中 條 良 美						
論 文	第1章第1節「産業構造の変化と労働」 第3章「金融市場と資本市場」	単	『ビジネス経済応用』／実教出版	2015/2	6-15 (10) 76-98 (23)	伊東光晴監修・赤岡功編著
	第3章「金融市場と資本市場」	単	『ビジネス経済応用 教授用指導書』／実教出版	2015/2	85-91 (7) 94-99 (6) 102-106 (5) 108-113 (6)	伊東光晴監修・赤岡功編著
	第12章第V節「ブランドと経営分析」	共	『新版経営分析事典』／税務経理協会	2015/3	393-396 (4)	日本経営分析学会編, 朴 恩芝氏と共著
花 川 典 子						
著書	ソフトウェア工学の基礎 XXI—日本ソフトウェア科学会 FOSE 2014 (レクチャーノート・ソフトウェア学)	共	近代科学社	2014/12	全292	尾花将輝 (編)
論 文	Process evaluation based on meeting quality of requirement analysis phase in software development projects	共	International Journal of Software Engineering and Applications, Vol.7, No.10	2014/9	828-843	Masaki Obana
	ソフトウェアメトリクスアプローチに基づくコンピュータシステムのインフラストラクチャ品質の検証	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2014 (SES2014)	2014/9	137-142	尾花将輝
福 重 八 恵						
論 文	Hybrid Software Framework For Web/Mail Interface	共	Proceedings of the 2014 International Conference on Semantic Web and Web Services (SMMS 2014) in the 2014 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing (WORLDCOMP'14) /Las Vegas (NV, USA)	2014/7	19-24 (6)	T. Maeda, T. Matsuda, M. Yajima
	Assessment of Mobile Learning System for Healthcare Support	共	Proceedings of the 2014 International Conference Web & Open Access Learning 2014/Dubai (UAE)	2014/11	In D-ROM, 4 pages	T. Maeda, T. Matsuda, M. Yajima
学会発表	産学連携による「社会人基礎力」の育成と評価システム構築の試み	共	教育システム情報学会第39回大会／和歌山大学	2014/9	183-184 (2)	前田利之
藤 井 政 則						
翻訳	人権の尺度としての尊厳—位相論の提起—	共	『阪南論集 (人)』50-2/阪南大学学会	2015/3	137-156 (20)	フォルカー・シュールマン著／牧野広義 (共訳)

前 田 利 之						
論 文	Multi Interface Mobile Learning System	単	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2013) /Victoria, BC (Canada)	2013/6	1201-1207 (6)	
	Hybrid Software Framework For Web/Mail Interface	共	Proceedings of The 2014 International Conference on Semantic Web and Web Services (SMMS 2014) /Las Vegas, NV (USA)	2014/7	19-24 (6)	Y. Fukushige, T. Matsuda, and M. Yajima
	Sport Skill Classification Using Time Series Motion Picture Data	共	Proceedings of the 40th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON 2014) /Dallas, TX (USA)	2014/10	5272-5277 (6)	M. Fujii, I. Hayashi, and T. Tasaka
	Assessment of Mobile Learning System for Healthcare Support	共	Proceedings of The 2014 International Conference Web & Open Access Learning/Dubai (UAE)	2014/11	(in CD-ROM, 4 pages)	Y. Fukushige, T. Matsuda, and M. Yajima
学会発表	産学連携による「社会人基礎力」の育成と評価システム構築の試み	共	教育システム情報学会第39回大会 /和歌山大学	2014/9	183-184 (2)	福重八恵
牧 野 廣 義						
論 文	ヘーゲル論理学における矛盾論・再考	単	唯物論と現代 第51号 /文理閣	2014/5	98-113 (16)	
	ヘーゲル論理学における必然性と自由	単	『阪南論集(人)』50-1 / 阪南大学学会	2014/10	1-18 (18)	
	マルクスの変革の哲学を学ぶ	単	季刊労働者教育 150号 / 労働者教育協会	2014/11	2-12 (11)	
	マルクスにおける自由・平等・協同・再論	単	唯物論と現代 第52号 / 文理閣	2014/11	19-34 (16)	
	ヘーゲルにおける意志の自由と社会的自由	単	『阪南論集(人)』50-2 / 阪南大学学会	2015/3	65-79 (15)	
翻訳	人権の尺度としての尊厳一位相論の提起一	共	『阪南論集(人)』50-2 / 阪南大学学会	2015/3	137-156 (20)	フォルカー・シュー ルマン著 / 藤井政 則 (共訳)
水 野 学						
論 文	User Innovation and Product Standardization: Japanese Experience	単	The 40th European International Business Conference (Digital Edition) /Uppsala University, Sweden	2014/12	1-28 (28)	
御 園 謙 吉						
学 藝 書	蜷川虎三と戦後混乱期の中小企業	単	経済統計学会2014年(第58回)全国研究大会 / 京都大学	2014/9		

研 究 記 録

三 好 哲 也						
学 会 発 表	消費者購売行動と商品認知に影響を与える要因について	共	第39回日本生産管理学会全国大会 ／日本生産管理学会	2014／3	233-236 (4)	三好哲也, 藤本義治
	避難誘導のための MAS による避難シミュレーション	共	第30回ファジィシステムシンポジウム ／日本知能情報ファジィ学会	2014／9	708-709 (2)	三好哲也, 中易秀敏, 中川雅央
	自己駆動粒子モデルを用いた災害避難シミュレーションの検討	共	日本材料学会第63期通常総会・学術講演会 ／日本材料学会	2014／5	CD-ROM (2)	三好哲也, 中易秀敏, 中川雅央
	ドライビングシミュレータによる高齢者の自動車運転の信頼性評価	共	第28回信頼性シンポジウム講演 ／日本材料学会	2014／12	127-132 (6)	中川雅央, 中易秀敏, 三好哲也
	自己駆動型粒子モデルを用いた避難シミュレーション	共	第28回信頼性シンポジウム講演 ／日本材料学会	2014／12	98-100 (3)	三好哲也, 中易秀敏, 中川雅央
	エージェントベースシステムによる群集流動シミュレーション	共	第4回 甲南大学知能情報学部 大学間連携共同研究シンポジウム ／甲南大学知能情報学部	2014／12		三好哲也

## 〔国際コミュニケーション学部〕

神 尾 登喜子						
著書	びわ湖街道物語—西近江路の自然と歴史を歩く	単	翰林書房	2014/10	272	編著書
論    文	日本の風土と文化—山川原野と土地の記憶—	単	『日本風土文化研究』2014年VOL.1/ (社) 日本風土文化推進機構	2014/5	1-45 (45)	
	神々の街道—風土と聖地—	単	『日本風土文化研究』2014年VOL.2/ (社) 日本風土文化推進機構	2014/7	1-40 (40)	
	神々の街道—各府県主要神社—	単	『日本風土文化研究』2014年VOL.3/ (社) 日本風土文化推進機構	2014/9	1-45 (45)	
	近江・山と森と水の風土	単	『びわ湖街道物語—西近江路の自然と歴史を歩く—』/翰林書房	2014/10	5-18 (14)	
	湖と山の街道—西近江路・若狭路・朽木路—	単	『びわ湖街道物語—西近江路の自然と歴史を歩く—』/翰林書房	2014/10	19-68 (49)	
	鎮守の森—比叡・比良・西近江路—	単	『びわ湖街道物語—西近江路の自然と歴史を歩く—』/翰林書房	2014/10	69-155 (86)	
調査報告	青森県の歴史の道と神社		『日本風土文化研究所報告書』2014年 VOL.1/ (社) 日本風土文化推進機構	2014/10	1-20 (20)	
	滋賀県の歴史の道と神社		『日本風土文化研究所報告書』2014年 VOL.2/ (社) 日本風土文化推進機構	2014/10	1-20 (20)	
	三重県の歴史の道と神社		『日本風土文化研究所報告書』2014年 VOL.3/ (社) 日本風土文化推進機構	2015/2	1-30 (30)	
小 寺 正 洋						
論文	Specific Indefinite Noun Phrases and Objective Reality: 'Noise' in Physical, Type and Temporal Spaces	単	『阪南論集 (人)』50-2/阪南大学学会	2015/3	39-63 (25)	
杉 村 醇 子						
学会報告	<i>The Uncommon Reader</i> を用いた英語授業における試み—学習者の自律性を高めるために	単	大学英語教育学会関西支部 文学教育研究会/同志社大学	2015/2		
曹 美 庚						
論  文	感情コミュニケーションと非言語チャンネル：日本人大学生を対象にした感情表示の分析を中心に	共	日本社会心理学会論文集/日本社会心理学会	2014/6	275 (1)	
	感情コミュニケーションと非言語チャンネル：韓国人大学生を対象にした感情表示の分析を中心に	共	日本心理学会論文集/日本心理学会	2014/8	282 (1)	

研 究 記 録

学会報告	感情コミュニケーションと非言語チャンネル：日本人大学生を対象にした感情表示の分析を中心に	共	日本社会心理学会第55回大会／北海道大学	2014/7		ポスター発表
	感情コミュニケーションと非言語チャンネル：韓国人大学生を対象にした感情表示の分析を中心に	共	日本心理学会第78回大会／同志社大学	2014/9		ポスター発表
<b>陳 力</b>						
論文	隋唐五代时期的灰陶製品	共	『文博』2015年第1期／『文博』編集部	2015/2	24-29 (5)	陶窯の資料収集と分析担当
研究ノート	漢長安城西南考 — 漢長安都城圏研究における可視化を試みて —	単	『阪南論集(人)』50-1／阪南大学学会	2014/10	27-40 (14)	
<b>永 田 拓 治</b>						
著書	地下からの贈り物	共	東方書店	2014/6	332-337 (6)	中国出土資料学会(編)／「郴州(湖南省)と南京(江蘇省)」担当
	中国中古史研究 第四卷	共	中華書局	2014/11	307-309 (3)	「日本“石刻史料と史料批判による魏晉南北朝史の基本問題の再検討”科研项目活动介绍」担当
論文	日中関係と日台関係一世論調査と歴史教科書とをてがかりに—	単	『阪南論集(社)』50-2／阪南大学学会	2015/3	81-99 (19)	
	漢晋史研究における文献史料の可能性—人物伝を中心に—	単	石刻史料と史料批判による魏晉南北朝史研究／研究代表者伊藤敏雄平成22-26(2010-2014)年度科学研究費補助金(基盤研究(A))「石刻史料と史料批判による魏晉南北朝史の基本問題の再検討」(課題番号22242022)成果報告書	2015/3	147-166 (20)	伊藤敏雄(編)
<b>藤 野 寛 之</b>						
論文	改革者ウィリアム・モリス(William Morris) 再考	単	発達社会学研究第6号／放送大学大学院	2014/12	25-32 (8)	
	オックスフォード大学図書館の再建者：トーマス・ボドリーとトーマス・ジェームズ—イギリス図書館思想の研究—	単	『阪南論集(人)』50-2／阪南大学学会	2015/3	1-10 (10)	
<b>村 田 充 八</b>						
論文	異教的宗教性の社会倫理—カルヴィニズムの視座において—	単	『カルヴァンとカルヴィニズム—キリスト教と現代社会—』／日本カルヴィニスト協会発行(一麦出版社発売)	2014/10	243-263 (21)	『カルヴィニズム』1996-1997年合併号に掲載したものを加筆修正
その他	パネルディスカッション「いのちを活かしあう新たな文明原理の探求と実践」	共	『第5回 宗教と環境シンポジウム報告書』(宗教・研究者エコイニシアティブ主催)／宗教・研究者エコイニシアティブ事務局(高野山大学において開催)	2015/3	24-29 (6)	パネル発表者+村田充八による共著



守 屋 友 江						
論文	解説 他者のまなざしと内からのまなざし	単	『神道』 トーマス・カスーリス著, 衣川正晃訳, 守屋友江監訳	2014/10	293-303 (11)	
学会報告	Marginalized yet Remained Faithful: A History of Okinawan Buddhists in Hawaii	単	Association for Asian American Studies/San Francisco	2014/4		
	Japanese Zen in LaSalle, Illinois: The Young D.T. Suzuki and His Encounter with Early 20th Century America	単	Transpacific Re-Orientations: Religion, Spirituality and the Invisible Connections Between Asia and the Americas / University of Southern California	2015/1		
その他	神道		トーマス・カスーリス著, 衣川正晃訳, 守屋友江監訳/筑摩書房	2014/10	1-292	監訳
吉 川 茂						
研究ノート	大学生の依存と相談の心理	単	『阪南論集 (人)』 50-2/ 阪南大学学会	2015/3	129-135 (7)	

研 究 記 録

〔国際観光学部〕

李 貞 順					
その他	韓国インバウンド観光の発展にむけて（発表者：小林弘二）	単	2014年東北亜観光学会国際シンポジウム／韓国東国大学校	2014／8	国際シンポジウム 通訳
和 泉 大 樹					
論文	小規模ミュージアムにおける地域づくり・観光振興への取り組みに関する一考察—大阪府貝塚寺内町「明治・大正・昭和くらしの資料館」を事例として—	単	『阪南論集（人）』50-2／阪南大学学会	2015／3	89-98 (10)
榎 戸 敬 介					
論文	中心業務地区（CBDs）の観光化：理論的アプローチの可能性を探る The Tourismification of CBDs: Exploring Possible Theoretical Approaches	単	『観光科学』6号／琉球大学	2014／10	1-16 (16)
大 谷 新 太 郎					
論文	일본관광객 방한 동향 및 전남 유치방안 (日本観光客訪韓動向及び全羅南道誘致方案)	単	한국관광 희망을 이야기하다 ! 한국과 동아시아의 가교 남도여행 (韓国観光の希望を話す！韓国と東アジアの架け橋・全羅南道旅行)／백산출판사 (白山出版社)	2015／2	69-86 (17) 최석호 (Choe Sokho) 編
小 林 弘 二					
学会発表	観光交流から読み解く日韓関係	単	韓人教授会／阪南大学あべのハルカスカンパス	2014／7	
学会発表	韓国インバウンド観光の発展に向けて	単	2014年東北亜観光学会国際シンポジウム／韓国東国大学校	2014／8	
調査報告	韓国インバウンド観光の発展に向けて	単	2014年東北亜観光学会誌／韓国東北亜観光学会	2014／8	23-26 (4)
塩 路 有 子					
学会発表	Fieldworks in the English Countryside since 1996	単	Anthropology of Britain Workshop, the Anthropology of Britain Network Decennial Symposium／University of Exeter, UK	2014／9	
清 水 苗 穂 子					
論文	コミュニティ・ベースド・ツーリズムの評価に関する研究	単	日本観光研究学会全国大会学術論文集／日本観光研究学会	2014／12	229-232 (4)

段 家 誠					
著書	世界銀行與 NGOs：中止納瑪達水壩計畫中的倡議型 NGO 影響力	単	群學出版有限公司	2014/12	言語中国語, 日本語 題目『世界銀行と NGOs: ナルマダダム・プロジェクト中止におけるアドボカシー NGO の影響力』
論文	世界銀行をめぐる 2つの NGO 関係	単	日本国際連合学会編『国連研究』第15号「グローバル・コモンズと国連」所収/国際書院	2014/6	223-236 (14) 書評論文
学会報告	世界銀行與 NGOs：印度納瑪達水壩計畫個案研究（使用言語中国語）	単	台湾・国立政治大学第三部門研究センター, 台湾第三部門学会/台湾台北市, 国立政治大学総合院館 270103教室	2015/3	
その他	国立国会図書館（東京, 本館）での資料収集			2014/7/11・12	
	台湾における政治・社会情勢関連資料収集調査		台湾（中華民国）台南市, 高雄市, 台北市	2014/8/7-14	
	国立国会図書館（東京, 本館）での資料収集			2015/2/24・25	
	台湾市民社会の現状と課題		はびきの市民大学（羽曳野市）/ LIC はびきの3F 視聴覚室	2014/12	
	ユネスコフォーラム・来賓講評		奈良県立法隆寺国際高校/いかるがホール（斑鳩町）	2015/1	
	国家発展委員会報告『如何透過 NGOs 促進政府與民眾建立政策共識』（使用言語中国語）		台湾（中華民国）政府国家発展委員会/台湾台北市, 國發會寶慶區 617會議室	2015/3	
	講演【交大族文所「亞洲社會運動」系列演講】段家誠「世界銀行與公民社會—台湾公民與 NGO 參與國際機關之可能性」（使用言語中国語）		台湾・国立交通大学人文社会系, 世界銀行與 NGO, 公民社會國際協力研究會贊助/台湾新竹市, 国立交通大学客家文化学院207教室	2015/3	
講演「世界銀行與公民社會—台湾公民與 NGO 參與國際機關之可能性（世界銀行と市民社会—台湾市民と NGO が国際機関に關与する可能性）」（使用言語中国語）		群學出版社/台湾台北市, 「公共冊所」書店	2015/3		
中 山 惠 利 子					
論文	日本語ライブラリーことばの借用	共	朝倉書店	2015/2	106-144 (39) /156 第4章担当 沖森卓也・阿久津智 [編著] 岡本佐智子・小林孝郎・中山惠利子 [著]
森 重 昌 之					
論文	定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題	単	『阪南論集（人）』50-2/阪南大学学会	2015/3	21-37 (17)
学会報告	観光まちづくりにおける観光・交流の評価の必要性	単	観光学術学会第3回大会/京都文教大学	2014/7	26-27 (2)

研 究 記 録

学 会 報 告	観光による地域社会の再生— オープン・プラットフォームの 形成に向けて—	単	日本観光研究学会関西支部2014年 度第1回観光学研究部会／大阪市 立大学	2014／9		
	地域における観光ガバナンス概 念の検討	共	第29回日本観光研究学会全国大会 ／大阪府立大学	2014／12	165-168 (4)	海津ゆりえ, 内田 純一, 敷田麻実
	エコツーリズムによる地域社会 への効果の分析・研究 (中間報 告)	共	日本観光研究学会第50回研究懇話 会／公益財団法人日本交通公社	2015／1		海津ゆりえ
そ の 他	観光による地域活性化の意義と 今後の取り組みの方向性 (平成 26年度「観光資源による地域活 性化手法」)	単	独立行政法人中小企業基盤整備機 構北海道本部／中小企業大学校旭 川校 (北海道旭川市)	2014／9		講師
	私の大学院生活と観光創造専攻 (北海道大学ホームカミング デー2014大学院国際広報メデイ ア・観光学院主催行事, 修了生 ミニ講演会 (第2部))	単	北海道大学／北海道大学 (北海道 札幌市)	2014／9		講師
	観光・交流によるまちの魅力づ くりを考える (平成26年度後期 講座『国内外から観光を読み解 く』第12回)	単	はびきの市民大学／LIC はびきの (大阪府羽曳野市)	2015／1		講師
	「なんやかんや!大原野」のこ れまでとこれから (大原野「地 域ブランド」戦略キックオフ講 演)	単	京都市／西京区役所洛西支所 (京 都市西京区)	2015／2		講師
	観光まちづくりをマネジメント する—プラットフォームづくり のポイント (第2回家島諸島都 市漁村交流推進勉強会)	単	家島諸島都市漁村交流推進協議会 ／真浦区民総合センター (兵庫 県姫路市家島)	2015／2		講師
	観光交流分科会 (第10回関西元 気な地域づくり発表会)	単	「関西元気宣言」発信運動本部／ 大阪合同庁舎1号館 (大阪市中央 区)	2015／2		座長

## 編集委員

青木郁夫(代表)

桜田照雄

伊澤正興

李炳夏

権 瞳

榎戸敬介

### 阪南大学産業経済研究所年報 第44号

2016年1月20日 印刷

2016年1月31日 発行

編集代表  
発行所

青木郁夫  
阪南大学産業経済研究所  
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33  
TEL 072-335-7674  
FAX 072-337-4391

印刷

友野印刷株式会社  
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23  
TEL 086-255-1101

**Institute of Industrial and Economic Research**  
**Hannan University**  
**Annual Report**

**No.44**

**January 2016**

**Institute of Industrial and Economic Research**  
**Hannan University**